令和２年度　第１回三条市介護保険運営協議会次第

日時：令和２年８月 24 日（月）午後１時 15 分
場所：三条市役所　４階　第３委員会室

１　開　会

２　あいさつ

３　議　題

(1)　協議事項

ア　三条市介護保険運営協議会令和２年度審議計画(案)について　…資料１

イ　高齢者福祉計画・第８期介護保険事業計画の基本目標（案）について　…資料２

(2)　報告事項

ア　高齢者福祉計画・第７期介護保険事業計画 令和元年度実施状況について　…資料３

イ　第８期介護保険事業計画策定に向けた各種調査の結果について　…資料４

ウ　第７期介護保険事業計画に基づく施設整備計画について　…資料５

５　閉　会

※　協議会終了後、地域包括支援センター運営部会及び地域密着型サービス運営部会を開催します。

資 料 1

三条市介護保険運営協議会
令和2年度審議計画（案）

三条市福祉保健部高齢介護課

1　令和２年度における介護保険運営協議会審議計画

	開催日	議題及び主な報告事項
第１回	令和２年８月24日	・令和２年度 三条市介護保険運営協議会の審議計画（案）について ・高齢者福祉計画・第８期介護保険事業計画の基本目標（案）について ・高齢者福祉計画・第７期介護保険事業計画 令和元年度実施状況について ・第８期介護保険事業計画策定に向けた各種調査の結果について ・第７期介護保険事業計画に基づく施設整備計画について
第２回	令和２年11月	・高齢者福祉計画・第８期介護保険事業計画の策定について （全体計画案）
第３回	令和３年１月	・高齢者福祉計画・第８期介護保険事業計画の策定について （介護報酬改定を踏まえた給付費の見込みと介護保険料の額、施設整備計画）
第４回	令和３年２月	・高齢者福祉計画・第８期介護保険事業計画の策定について （パブリックコメントの結果を踏まえた最終計画案）

【参考】 介護保険運営協議会の主な審議事項

⑴ 介護保険事業全般の運営状況に関する事項

ア 介護保険事業計画の作成に関すること

高齢者実態調査（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査）の調査内容及び実施結果、基本目標及び施策内容、計画値の設定、施設等サービス基盤整備計画 等

イ 介護保険事業計画の達成状況の点検に関すること

介護保険費用の状況、介護サービス基盤の整備状況、地域支援事業の実施状況、介護保険事業特別会計予算・決算、保険料の賦課及び徴収 等

⑵ 地域包括支援センターの運営状況に関する事項

ア 地域包括支援センター設置に関すること

担当圏域の設定、センターの設置・変更・廃止、委託先法人の選定・変更、委託先法人の総合事業及び予防給付に係る事業実施状況、センターが介護予防ケアマネジメント等の一部を委託できる指定居宅介護支援事業所の承認 等

イ 地域包括支援センターが行う業務に関すること

センターの運営方針、事業評価等運営状況、センターの職員体制 等

⑶ 地域密着型サービスの運営状況に関する事項

ア 地域密着型サービスの指定に関すること

地域密着型サービスの新規指定、指定更新の審査、指定における条件の付与 等

イ 地域密着型サービスの利用状況及び運営に関すること

ウ 地域密着型サービスの指導・監査に関すること

エ 地域密着型サービスの整備に関すること

資 料 2

高齢者福祉計画・
第８期介護保険事業計画の
基本目標（案）について

三条市福祉保健部高齢介護課

1　第８期計画策定の基本的な考え方

2025年を目指した地域包括ケアシステムの整備、高齢者の中の高齢化や現役世代の急減が見込まれる2040年の双方を念頭に、地域共生社会の実現に向け、これまで構築してきた**「地域包括ケアシステム」の理念を堅持**しつつ、その基盤を拡充するため、障がい福祉・生活困窮などの**多分野との連携を強化**し、**医療・介護・生活支援の各資源の調整**により安定的にこれらのサービスを提供できる体制整備を更に推進していく。

【2040年に想定される高齢者を取り巻く社会的背景】

- 社会保障費の更なる増大と世代間の不均衡等による社会の変化が起きることが想定される。
- 団塊ジュニアは就職氷河期等により年金額、貯蓄額が低いため**貧しい高齢者が増加**、未婚者も増えており**孤立化**も進む。
- 85歳以上人口の増加に伴い、死亡者数が増加し、現在最も多い**医療機関での看取りは困難**になる。
- 加えて、現役世代の著しい減少により生産力の低下、経済の低迷も予想される。
- 所得格差の拡大から**健康格差（所得、教育が影響）が顕在化**し、家族の在り方など**生活環境も多様化**する中、高齢者施策は多様化する高齢者に対応する形へ変化させていくことが必要である。

第６期 2015～2017（H27～H29）
第７期 2018～2020（H30～R2）
第８期 2021～2023（R3～R5）
第９期 2024～2026（R6～R8）
第10期 2027～2029（R9～R11）
９年 第11～13期 ● ● ●
第14期 2039～2041（R21～R23）

2015年 団塊世代が65歳に
2021年 高齢者人口のピーク
2025年 団塊世代が75歳に
- 後期高齢者の増加に伴い、医療・介護の社会保障費が増加

2030年 後期高齢者人口のピーク
2040年 団塊世代ジュニアが65歳に
- 高齢者の中の高齢化（85歳以上人口が高齢者人口の約25%に）
- 多死社会の到来
- 現役世代の著しい減少(1.3人で高齢者１人を支える形に)

【 関連する他計画 】

第２次健康増進計画 健康さんじょう21 2013～2018（H24～H29）
第２次健康増進計画(改訂版) 健幸づくり計画 2019～2023（H30～R5）
第３次健康増進計画 2024～2028（R6～R10）
第４次健康増進計画 2029～2033（R11～R15）・・・
第６次健康増進計画 2039～2043（R21～R25）

第４期障がい福祉計画 2015～2017（H27～H29）
第５期障がい福祉計画 2018～2020（H30～R2）
第６期障がい福祉計画 2021～2023（R3～R5）
第７期障がい福祉計画 2024～2026（R6～R8）
第８期障がい福祉計画 2027～2029（R9～R11）
・・・・・・・
第12期障がい福祉計画 2039～2041（R21～R23）

2　第７期介護保険事業計画の基本目標

目指す姿　**生涯にわたり住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまち**

	基本目標	施策の展開
1	**地域共生社会に向けた地域包括ケアシステムの推進体制の強化**	(1) 地域包括ケアシステム推進のための拠点の整備 (2) 障がい・生活困窮分野との協働した支援ネットワークの構築 (3) 地域包括支援センターの機能強化
2	**在宅医療・介護の連携を図るための体制強化**	(1) ICTを活用した医療・介護情報共有ネットワークの拡充 (2) 圏域単位の多職種連携の強化 (3) 入退院に係る病院と地域との切れ目のない支援のための仕組みづくり (4) 市民啓発の強化
3	**住民主体の生活支援体制の整備**	(1) 通いの場を通じた支え合い関係づくりの推進 (2) 意欲のある高齢者が生活支援の担い手として活躍できる環境整備 (3) 地域に合った生活支援体制の強化
4	**介護予防の充実及び自立支援・重度化防止の推進**	(1) 外出機会や社会参画機会の拡大 (2) 介護予防・日常生活支援総合事業の充実 (3) 自立を基本としたケアマネジメントの実施体制の充実 (4) 専門的知見を活用した介護予防事業の充実 (5) 医療・介護データの分析に基づく効果的な取組の研究
5	**認知症施策の推進**	(1) 認知症の容態に応じた適時、適切な医療・介護等の提供 (2) 認知症の方の介護者への支援の充実 (3) 認知症に対する理解促進による見守り体制の構築 (4) 成年後見制度の利用促進 (5) 高齢者虐待の防止
6	**安定した介護保険サービスの充実**	(1) 介護保険サービスの拡充 (2) 介護給付等適正化の推進 (3) 在宅介護を支援するサービスの充実

3　第８期計画の基本目標と今後の方針（案）

第７期 基本目標	見直しの視点	第８期 基本目標(案)	今後の方針（案）
1 地域共生社会に向けた地域包括ケアシステムの推進体制の強化	• 地域共生社会の実現 • 生活課題の複合化・複雑化による、分野横断的に世帯単位での支援が必要なケースの増加への対応 （障がい・福祉等多分野との連携強化、地域包括支援センターの体制強化）	1 **地域共生社会実現のための地域包括ケアシステム推進体制の強化**	(1) 地域包括ケア総合推進センターの機能強化 (2) 地域ケア会議の推進 (3) 地域包括支援センターの機能強化
2 在宅医療・介護の連携を図るための体制強化	• 多職種間・医療機関間の連携推進 • 多死社会を見据えた看取り体制の検討・アドバンスケアプランニング(人生会議)の推進 • 地域医療構想を踏まえた在宅医療提要体制の確保	2 **在宅医療・介護連携の推進**	(1) ICT活用による医療・介護連携の推進 (2) 個別支援の各場面における多職種連携の強化 (3) 意思決定支援の推進 (4) 在宅医療提供体制の確保
3 住民主体の生活支援体制の整備	• 介護サービスでは対応できない、日常生活上の困りごとへの対応 (生活支援サービスの充実、地域づくりの促進、担い手の発掘・育成)	3 **生活支援体制の整備**	(1) 生活支援サービスの充実 (2) 生活支援の担い手の確保 (3) 地域の支え合い体制づくりの促進
4 介護予防の充実及び自立支援・重度化防止の推進	• 外出・交流による健康づくり・介護予防 • 社会参画・就業機会の拡大 (高齢者が社会の担い手となる環境づくり) • フレイル状態への早期介入と改善 • 自立支援を重視したケアマネジメント及びサービス提供体制の強化	4 **自立支援・重度化防止及び介護予防の推進**	(1) 外出・交流・社会参画機会の拡大(スマートウエルネス三条) (2) フレイルの早期発見・介入及び改善策の強化 (3) 自立を基本としたケアマネジメントの実施体制の充実 (4) 保健事業と介護予防事業の一体的な実施
5 認知症施策の推進	• 認知症施策推進大綱等を踏まえ、共生、予防（重度化防止）を重視した認知症施策の推進 • 弁護士等の専門職の協力による中核機関の機能拡充 • 個人の尊厳の維持（身寄りのない人、近親者からの支援が受けられない人の増加への対応）	5 **認知症施策の推進**	(1) 認知症の容態に応じた適時、適切な医療・介護の提供 (2) 認知症の人の社会参加の促進 (3) 認知症の方の介護者への支援の充実 (4) 認知症の人が安心して活動できる地域づくり
		6 **権利擁護の推進**	(1) 必要な時期に適切な権利擁護の支援につなぐ体制の整備 (2) 成年後見制度等を安定的に利用継続できる体制の整備 (3) 市民啓発 (4) 高齢者虐待への対応
6 安定した介護保険サービスの充実	• 2040年を見据えた介護サービス提供基盤の整備 • 在宅の維持が難しい高齢者の住まいへの対策 • 介護給付費等の増加を抑制し、真に必要なサービスを提供するための、要介護認定、ケアマネジメントの適切な実施 • 自立支援、介護給付等の適正化の基礎となる、介護保険制度理念の啓発	7 **安定した介護保険サービスの充実**	(1) 介護保険サービスの拡充 (2) 介護給付等適正化の推進 (3) 在宅介護を支援するサービスの充実 (4) 市民及び支援関係者への介護保険制度の理念の理解促進 (5) 医療・介護人材確保策の研究 (6) 災害及び感染症に対する備えの検討

【参考】地域包括ケアシステムの目指す姿及び取組の全体像

地域包括ケアシステムの全体方針と目指す姿

全体方針

支援や介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、**医療・介護・生活支援サービスをそれぞれの資源の垣根を超えて補いながら安定的に提供**できる環境の整備

目指す姿

- 「医療、介護、生活支援」の限られた資源を補完し、安定的にサービスを提供できる持続可能なシステムの整備
- 利用者からみて、状態に応じて各サービス提供主体が連携し、必要なケアが継続的に受けられる仕組みの構築

地域包括ケアシステムの構築を推進する司令塔となる「地域包括ケア総合推進センター」の設置

生活支援

従来のサービスで対応できない生活支援

地域の支え合い 1(3) 3(3)
（集いの場や近所付き合いから自然と生まれる関係性）

＋

見守り・安否確認

短時間生活支援サービス 3(1)

介護と生活支援の連携

介護職以外が提供する家事支援（総合事業サービスA）

介護職以外でも行える介護支援（ボランティア） 3(2)

介 護

介護職でしか提供できないサービス
（ケアプラン、介護サービス）

医療と介護の連携

介護職員が医療に近い行為を実施 2(1)

訪問看護が在宅診療をサポート

医 療

医療職でしか提供できないサービス
（医療行為）

高齢者の社会参画機会の拡大

ICTを活用した多職種連携による業務効率化・緊急時対応体制

地域の支援者と専門職の多職種連携体制による一体的なケアの提供

4　第７期計画の振り返り及び今後の方針

1　地域共生社会に向けた地域包括ケアシステムの推進体制の強化

地域包括ケアシステムを構築するための推進体制の更なる強化を図り、住民が地域づくりに主体的に取り組む体制づくりや多様で複合的な課題を集約し適切な支援につなぐ体制づくりを進め、地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の構築

《現状》

- 「地域包括ケア総合推進センター」の開設により、医師会と一体的に取組を進める体制と各医療専門職団体との連携体制が整った。
- 制度に合致しないグレーゾーンや多様で複合的な課題を抱えるケースの増加により、分野横断的に多分野にわたる連携が必須となっている。
- 身寄りのない人、近親者からの支援を受けられない人、認知症の人の増加などから、権利擁護支援が必要なケースが増加している。
- 支援困難ケース増加のほか、自立支援・介護予防の取組、在宅医療・介護連携の取組、生活支援体制整備、認知症施策の推進において、地域づくりを担う、地域包括支援センターに求める役割が増大している。

【地域包括支援センターへの主な相談内容】

相談内容		件数	H29との比較
相談延べ件数		21,921件	117.2%
内訳	サービスに関する相談	10,582件	128.3%
	介護・日常生活に関する相談	3,551件	138.4%
	医療に関する相談	2,326件	132.7%
	権利擁護に関する相談	971件	194.5%
	介護予防ケアマネジメント	3,276件	125.9%

《課題》

- 生活課題の複合化・複雑化による、分野横断的に支援が必要なケースの増加に伴い、**多分野とのより緊密な連携**が必要
- 地域包括ケアシステムの両輪となる**権利擁護の推進を進めるため、中核機関との連携の強化**が必要
- 地域包括支援センターの**機能を十分に発揮させるために体制の見直し**を検討することが必要

《今後の方針》

⑴　地域包括ケア総合推進センターに基幹相談支援センター機能を追加、権利擁護の中核機関との連携強化（現場の司令塔機能の強化）
⑵　障がい福祉分野を含めた地域包括ケアシステムの取組を検討する協議体を一体化（地域自立支援協議会を包括ケア推進会議の部会へ）
⑶　圏域ごとの地域包括ケアシステムを推進する核となる、地域包括支援センターの機能強化（生活支援体制整備の実施体制と合わせて検討）

4　第７期計画の振り返り及び今後の方針

2　在宅医療・介護の連携を図るための体制強化

限られた医療資源を在宅を支える多職種の連携により補完し、切れ目のない効率的効果的なケアを提供する体制の強化

《現状》

- 医療資源の不足を補完するため、ICTを活用し多職種連携による適時適切なケアの提供、訪問看護による緊急時対応、病院による診療所の後方支援の体制を整えることを目的に、利用機関の拡大に努めてきたが、導入機関は目標値を下回っている。医療機関の導入は少なく２割に留まっている。
- 今年度、新たに救急隊に導入したことにより、利用者は急増している。

	第７期目標値	R2年７月末見込み	R元年度実績	H30年度実績	H29年度実績
導入機関数	150機関	82機関	77機関	96機関	94機関
利用者数	690人	950人	473人	420人	378人

- 集合研修による多職種間の顔の見える関係づくりは進んできている。
- 個別支援の場面である「日常」、「入退院時」、「緊急時」、「終末期」のうち、入退院時ではガイド作成等により連携が進んでいるが、その他はまだ十分ではない。
- 市民啓発については、在宅生活を支えるサービスや制度の理解、「備え」の必要性についての圏域別講座、出張講座を実施し、参加者アンケートでは、86%の方が医療や介護が必要になった時のことを周囲の人と話し合うきっかけになったと回答している。

【三条ひめさゆりネット導入状況】

種別	全機関数	導入機関数 R2.6	導入機関数 H31.4
診療所・後方支援病院以外の病院	57	**10**	6
後方支援病院	3	3	3
歯科診療所	51	6	6
薬局	44	**13**	11
訪問看護	7	6	7
訪問介護	19	8	8
短期入所	17	4	4
通所介護・通所リハ	38	**4**	2
居宅介護支援	27	**21**	20
地域包括支援センター	5	5	5
障がい者相談支援	4	**1**	
保健所	1	1	1
合計（医師会除く）	273	**82**	73
利用登録者（人）	―	**748**	450

《課題》

- ICTの新規導入機関を増やすため、**利用のメリットの拡大、手間を低減する方策を検討**することが必要
- 個別の場面の実務において、多職種が連携してケース支援を行うことができる体制をつくることが必要
- 制度の理解と合わせ、自身が受けたい支援を選択し周囲の人と共有できるよう、**意思決定支援に関する市民啓発と専門職の研修**が必要

《今後の方針》

⑴　システム利用による業務効率化・利用メリットの拡大によるICT導入機関の増加
⑵　個別支援の場面（日常・入退院時・緊急時・終末期）の各場面の実務における多職種連携体制の整備
⑶　市民啓発、専門職向け研修を通じた意思決定支援の推進
⑷　地元医師との協議の場を設け、医師会と連携して在宅医療提供体制の確保に向けた検討を実施（医師の理解促進、ICTの導入拡大など）

4　第７期計画の評価・課題及び今後の方針

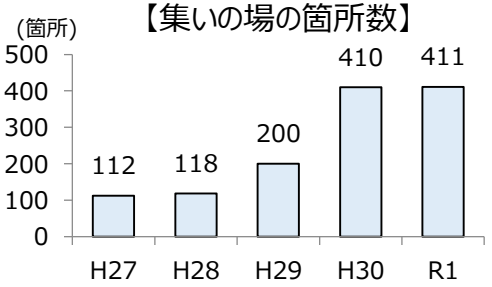
3　住民主体の生活支援体制の整備

日常生活上の支援が必要になっても安心して在宅生活が継続できるよう、地域住民同士の支え合いを基本としつつ、必要な支援を受けることができる重層的な生活支援体制の整備

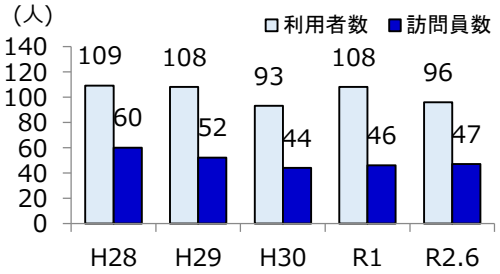
《現状》

- 高齢者等が定期的に集まるサロン等の「通いの場」を含め、趣味や学びなど様々なテーマで集まる場を「集いの場」と捉えることとし、外出・交流促進事業と連動しながら、多くの場の立ち上げ、継続支援を行ってきた。
- 有償ボランティア活動事業の対象活動に、介護支援、見守り活動を加え、活動の拡大を図ってきた。見守り事業は、令和2年度から社会福祉協議会からへ市事業として移管し、見守り対象者の把握とともに、ボランティア活動者の発掘に取り組んでいる。
- シルバー人材センターが行う、短時間生活支援サービス「ちょこっとサービス」の拡大を支援しているが、利用者、活動者共に少ない。（市補助事業）
- 専門職以外が従事できる、総合事業サービスAの従事者講習会を行ってきたが、受講者が少ない。実際に介護事業所等でサービスAに従事している専門職以外の職員は少ない。
- セカンドライフ応援ステーションの生活支援コーディネーターが中心となり、地域への啓発、支え合いの仕組みづくりに取り組んできたが、非常に時間が掛かること、１つの地区（自治会等）に丁寧に関わる必要があることから、現在の体制では、全市に取組を広げることは困難である。

【集いの場の箇所数】



【見守り活動実施状況】



《課題》

- ニーズに対応するため、**ボランティアが対応可能な範囲、サービスとしての実施が必要な部分を整理した上で、新たな取組の検討**が必要
- 介護現場の人材不足を解消するため、**専門職以外が従事できる生活支援の担い手を発掘・育成**することが必要
- 町内レベルでの支え合いを推進するためには、時間を掛けて丁寧に地域に関われる人材が必要（人員体制の見直し）

《今後の方針》

⑴　多様化する生活支援ニーズに対応するため、有償ボランティア活動の拡大、新たな生活支援サービスの検討

⑵　生活支援の担い手として、事業所と連携し専門職以外の従事者を養成、就労・ボランティア活動に取り組む元気な高齢者を発掘・育成

⑶　地域の支え合い体制づくりを促進するため、地域に入り込んで生活支援体制整備を行うコーディネーターを圏域ごとに配置することを検討

4　第７期計画の評価・課題及び今後の方針

4　介護予防の充実及び自立支援・重度化防止の推進

要介護状態の予防や悪化を防止するため、生きがいを持ち活動的に生活を営むことができる環境の整備や地域づくりの推進

《現状》

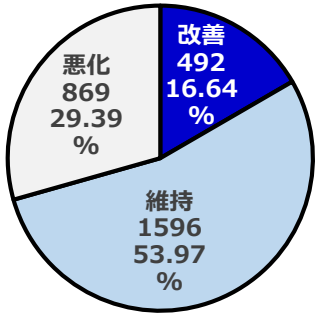
- 社会参画機会拡大においては、セカンドライフ応援ステーションが核となり、活躍の場へのマッチングや人材発掘・育成を行うとともに、有償ボランティア活動事業を実施しその活動は急増している。
- 就業分野の相談対応について、今年度から、セカンドライフ応援ステーションが無料職業紹介の認可を受け相談支援を開始した。
- 介護・総合事業サービス利用による改善者が少ない。（特に新規認定者）
- 短期集中で改善を目指す、サービスCの利用者は少なく、フレイル状態の人の把握が遅い可能性がある。
- ケアプランの点検等を行ってきたが、自立を阻害する要因の分析が十分でないことや、お世話型の支援が根強く、サービスありきのプランも見られる。
- 市民も自身の心身状態の変化に気付き、早期のうちからに介護保険で対応するという意識は余りない。(自立のためのプランでは合意形成ができない。)
- 令和2年度から医療・介護等のデータ分析により、保健事業と介護予防事業の一体化事業を開始した。

【セカンドライフ応援ステーション実績等】

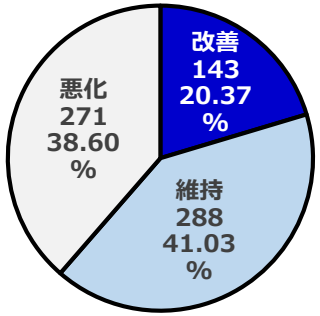
	H27	H28	H29	H30	R1
登録者数(人)	34	374	681	884	1,038
マッチング件数(件)	-	388	3,471	9,551	13,011
有償ボラ活動回数(回)	-	-	2,681	7,832	9,802

【要支援・介護認定者の維持・改善状況】

①更新者全体



②新規認定者の更新時



《課題》

- 就業機会の拡大に向け、コーディネーターのスキル向上、関係機関との連携強化とともに、**業務量に見合う人員体制への見直し**が必要
- 状態の改善を目指すため、**総合事業の見直し**を検討するとともに、**自立支援の理解促進**のため、支援者への研修、市民への啓発が必要

《今後の方針》

⑴　新しい生活様式を踏まえた、地域における外出・交流・社会参画機会の拡大(スマートウエルネス三条の取組の推進)

⑵　フレイルの早期発見・介入を進めるため、市民・支援者への自立支援・重度化防止の理解促進、効果的な総合事業(サービスC等)の実施

⑶　ケアプランチェックと自立支援型地域ケア個別会議を連動させ、自立支援に資するケアマネジメントを行うための支援者の知識・実践力を向上

⑷　医療関係団体と連携し、生活習慣病の予防・管理と生活機能の改善に向けた取組を一体的に実施しフレイルへの早期介入・改善を推進

4　第７期計画の評価・課題及び今後の方針

5　認知症施策の推進

認知症の容態に応じて適時・適切な医療や介護等につながるための支援体制を整備、認知症の方の介護者への支援の充実、地域全体で認知症の方を見守る地域づくり、権利擁護の推進

《現状》

- 認知症初期集中支援チームの支援により対象者には重度化防止の効果が見られている。一方で、本人・家族の介入拒否などにより、地域包括支援センターが抱える困難ケースも多い。
- 介護事業所に出向き認知症対応力向上研修を行っている。現場では、ケアに追われ、サービスがルーティン化したり、個別のニーズに気付けていない場合も多い。
- 現在、認知症の人が安心して活動できる場、資源がない。（発症後サービス利用前の初期段階での活動の場や、サービス利用中での社会とつながる場など）

【認知症初期集中支援チーム活動状況】

	R元年度	H30年度	H29年度
対象者数	６人	７人	５人
医療･介護サービスへの接続	６人	６人	５人

【地域包括支援センターが把握する支援を要する人】

支援ケースの状況	人数
医療、介護サービスにつながっていない	34人
つながっているが対応に苦慮している	3人

- 介護者支援を重視した「支援型認知症カフェ」やその他の「登録型認知症カフェ」を介護事業所への委託により実施している。支援型カフェは、地域の相談窓口、支援情報の発信、必要な支援へのつなぎなどを行う、認知症ケアの拠点となることを目指しているが、開設して日も浅いため、まだ地域に根付いていない。
- 認知症サポーターの養成、認知症サポーターをボランティア活動へつなぐ支援を実施している。（サポーター数　延べ8,965人）
- 行方不明対策として、靴ステッカー見守り事業や、地域での声掛け訓練を実施している。行方不明時の発見者は地域の方が多い。

《課題》

- 早期発見・介入については、支援が必要な人に気付き、相談・支援機関につなぐため、**本人・家族、地域、企業の認知症に対する理解、気付きを促進する必要**がある。あわせて、かかりつけ医と専門医（認知症疾患医療センター）との連携も必要である。
- 重度化防止、生活の質（QOL）向上に向け、**認知症の人の社会参加・交流の場**が必要である。
- 本人の尊厳を守り、生活の質（QOL）向上のためには、これまでの事故防止、危険回避のための見守りだけではなく、認知症の人が安心して活動できるための見守りの視点による取組の検討が必要である。

《今後の方針》

⑴　認知症の容態に応じた適時、適切な医療・介護の提供（早期発見・介入、介護現場の認知症対応力向上、認知症疾患医療センターとの連携）

⑵　認知症の人の社会参加の促進するため、居場所づくり、本人同士の交流等の社会参加支援の取組を検討

⑶　支援型カフェの認知症支援の地域の拠点化、介護者が認知症ケアを学ぶ機会を設けるなど介護者支援の充実

⑷　認知症の人が安心して活動できる地域づくりを目指し、地域住民、企業、小中学生など幅広い層の認知症サポーターの養成、サポーターの活動支援を実施

4　第７期計画の評価・課題及び今後の方針

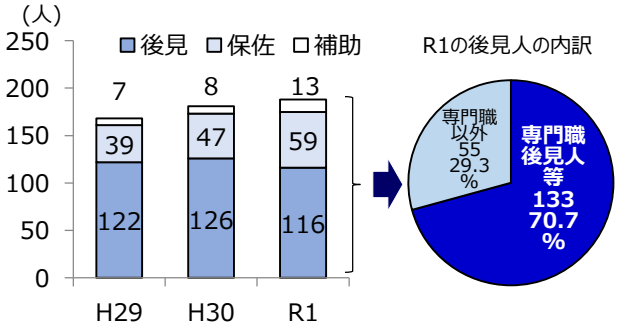
《現状（権利擁護のみ分割）》

- 令和元年度に中核機関を設置した。（運営について、弁護士、司法書士、社会福祉士にアドバイザーを依頼）
- 市民啓発として、毎年講演会を実施し、制度の理解促進や今後の備えの必要性についての啓発活動を行ってきた。
- 専門職向け研修を毎年行ってきており、制度の理解は深まっているものの、実務に生かすことにはつながっていない。
- 昨年度の家裁の統計では、成年後見制度利用者は188人、ケアマネ・相談員ニーズ調査では、近いうちに必要と考えられる人は152人、更に環境の変化により必要になるであろう人は170人であり、今後、後見人が不足することが懸念される。
- 三条地域振興局と共催で、地域包括支援センター及びケアマネジャー等を対象に虐待防止研修会を開催した。
- 虐待（疑いを含む）の通報は、警察を通じたものやケアマネジャー、医療従事者からのものが多く、民生委員・　児童委員や近隣住民からの通報は少ない。

【成年後見制度のニーズ調査結果】

支援ケースの状況	人数
近いうちに必要と考えられる人	152人
環境の変化により必要になるであろう人	170人
既に制度利用している人	85人

【成年後見制度利用者の推移】



《課題》

- **支援が必要な人を早期に把握**し、**必要なタイミングで制度につながる**ための取組が必要である。
- 中核機関等に寄せられる相談や地域包括支援センターが行う個別ケース会議の案件等について、権利擁護支援の必要性、タイミングを的確に判断するため、**弁護士等の専門職の関与**が必要である。
- 今後の成年後見ニーズの拡大を見据え、**後見人の確保**が必要である。

《今後の方針》

⑴　支援が必要な人を早期に把握し適切な支援につなぐための、地域のネットワークの整備及び研修会を通じた支援関係者の知識の向上

⑵　成年後見制度等の利用者が安定的に利用継続できるよう、弁護士等専門職を含む多職種連携の促進及び後見人の確保についての検討

⑶　対象者別に啓発目的・内容・方法を整理し、中長期的に継続した市民啓発の実施

⑷　高齢者虐待に対し、支援者が虐待リスクに早期に気付き対応できるための研修や虐待防止の市民啓発の実施

4　第７期計画の評価・課題及び今後の方針

6　安定した介護保険サービスの充実

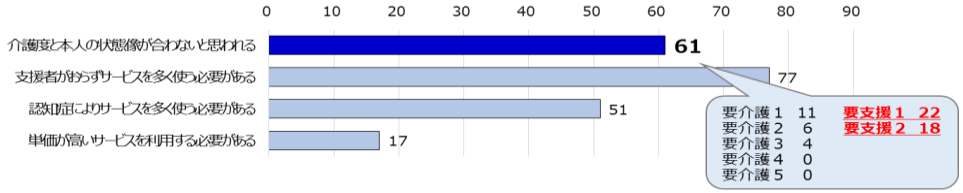
安定した介護保険事業を運営するため、利用者のニーズを把握し、長期的視点に立った施設整備を推進するとともに、在宅生活の継続に必要なサービスを拡充

※　地域密着型サービス・施設整備、在宅福祉サービスの充実については次回の運営協議会において諮問

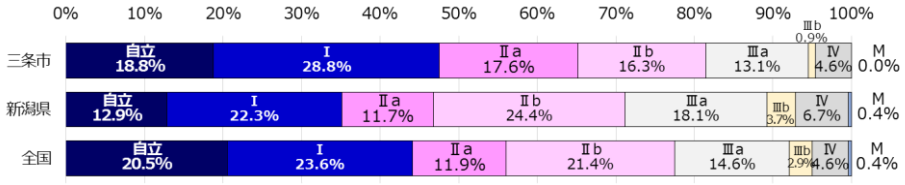
《現状（介護給付等適正化のみ）》

- 公平・公正な要介護（要支援）認定のため、介護認定審査会委員や認定調査員の各種研修に参加するほか、認定調査票の全件チェックを行っている。
- 一方で、ケアマネジャー、地域包括支援センターからは、要介護度と本人の状態像が合っていないとの声が多数ある。(必要なサービスが利用できないことから、結果、状態が悪化してしまうケースもある。)
- 統計では、全国、県と比較して、要支援認定者の割合が非常に高い。
- 一次判定では要介護1の割合が全国、県と同程度であるが、二次判定後は減少し要支援2が増加する。（要支援2と要介護１の振り分けの根拠となる認知症自立度の認知症なしの割合が高いため）

【ケアマネジャーアンケート】
(在宅サービスの利用限度額を超えてしまうケースについて、限度額を超えてしまう理由)

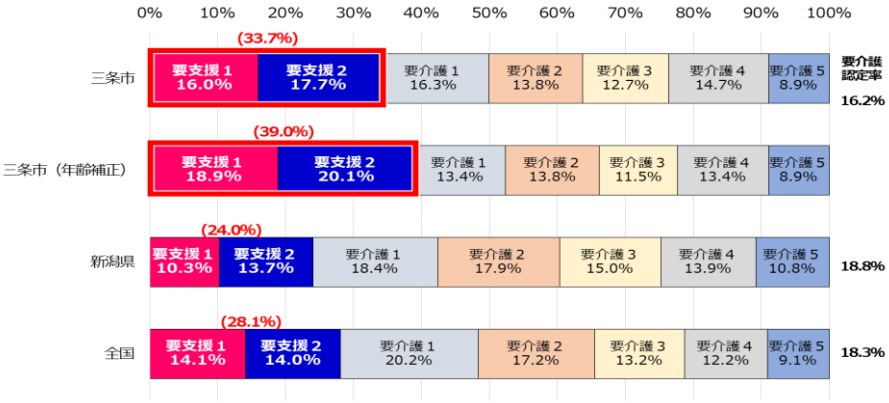


【認知症自立度の比較】　※　自立・Ⅰ：認知症なし　Ⅱa以上：認知症あり



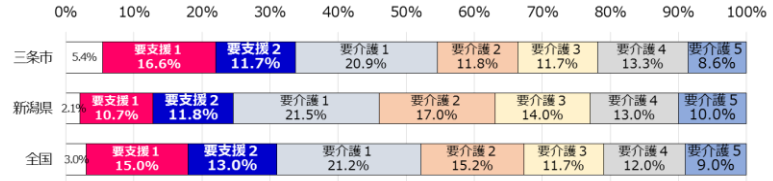
【出典】令和元年度要介護認定適正化事業（介護保険事業状況報告（H30.12月分）、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成31年1月1日))

【要介護度別の比較】

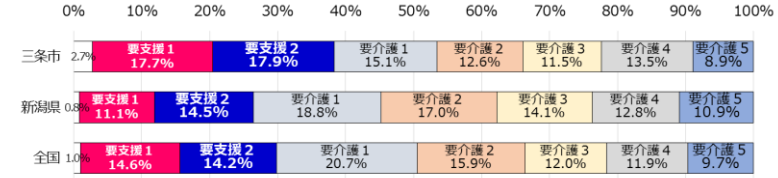


【一次判定(認定調査時)と二次判定（審査会後）の比較】

①一次判定



②二次判定



【出典】令和元年度要介護認定適正化事業（介護保険事業状況報告（H30.12月分）、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成31年1月1日))

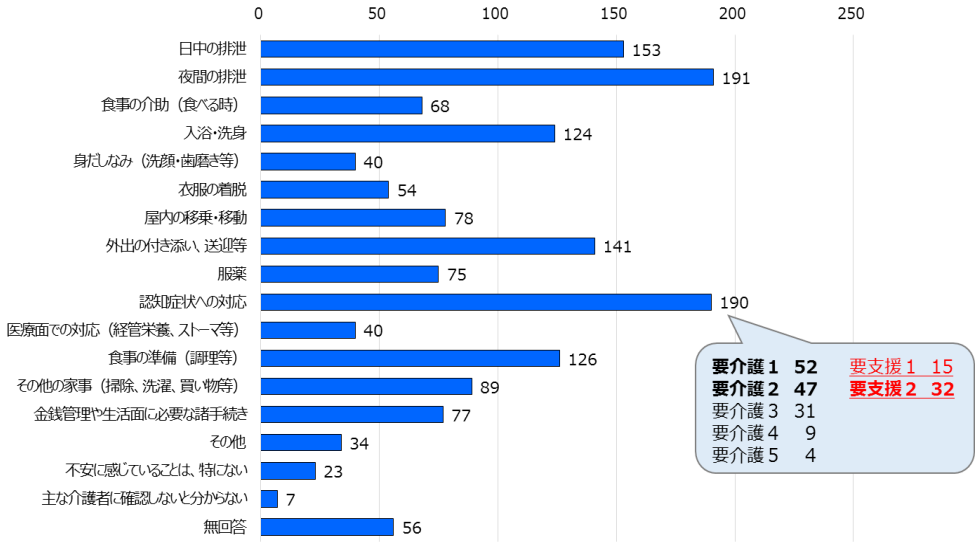
4　第７期計画の評価・課題及び今後の方針

《現状（つづき）》

- 介護者へのアンケートでは、認知症状への対応を不安に思う介護者が多く、要介護度別で見ると、要支援者の回答も多い。
（認定調査では認知症なしとの判断であるため、要支援と認定されているが、実際は認知症状への対応がある）
- 介護認定審査会委員へのヒアリングを行ったところ、認知症の有無に関する審議が十分でないと感じるとの話があった。
（審査会で十分審議せず調査票の自立度に委ねる傾向、認知症の問題行動の調査票への記載不足など）

- ケアプランチェックの状況では、自立支援のためのプランになっておらず、サービスありきのプランが散見される。（利用者本人・家族の希望のみで作成されたお世話型のプラン）
- 市が積極的な啓発を行っていないため、被保険者は介護保険が自立した生活を送るための制度であるとの認識が余りなく、困りごとを解消するサービスとの認識である。（予防の意識がない）
- そのため、ケアマネジャーが状態改善のためのプランを提案しても合意形成が困難であることが多い。

【在宅介護実態調査（介護者へのアンケート）】 n=630
（現在の生活を継続するに当たり不安に感じる介護の内容）



《課題》

- 利用者の状態に合った、適正な要介護認定を行うため、認定調査員の質の向上、審査会での審議の在り方などの見直しが必要である。
- 今後も、介護給付費・地域支援事業費の増加が見込まれることから、総給付費を抑制するため、適切なサービス利用となるよう、ケアプラン点検の継続と合わせ、市民、ケアマネジャー等の支援者への自立支援の啓発を行う必要がある。

※上記の現状の他、国の基本指針等を踏まえ、医療・介護現場の人材不足への対応、災害及び感染症に対する備えを追加

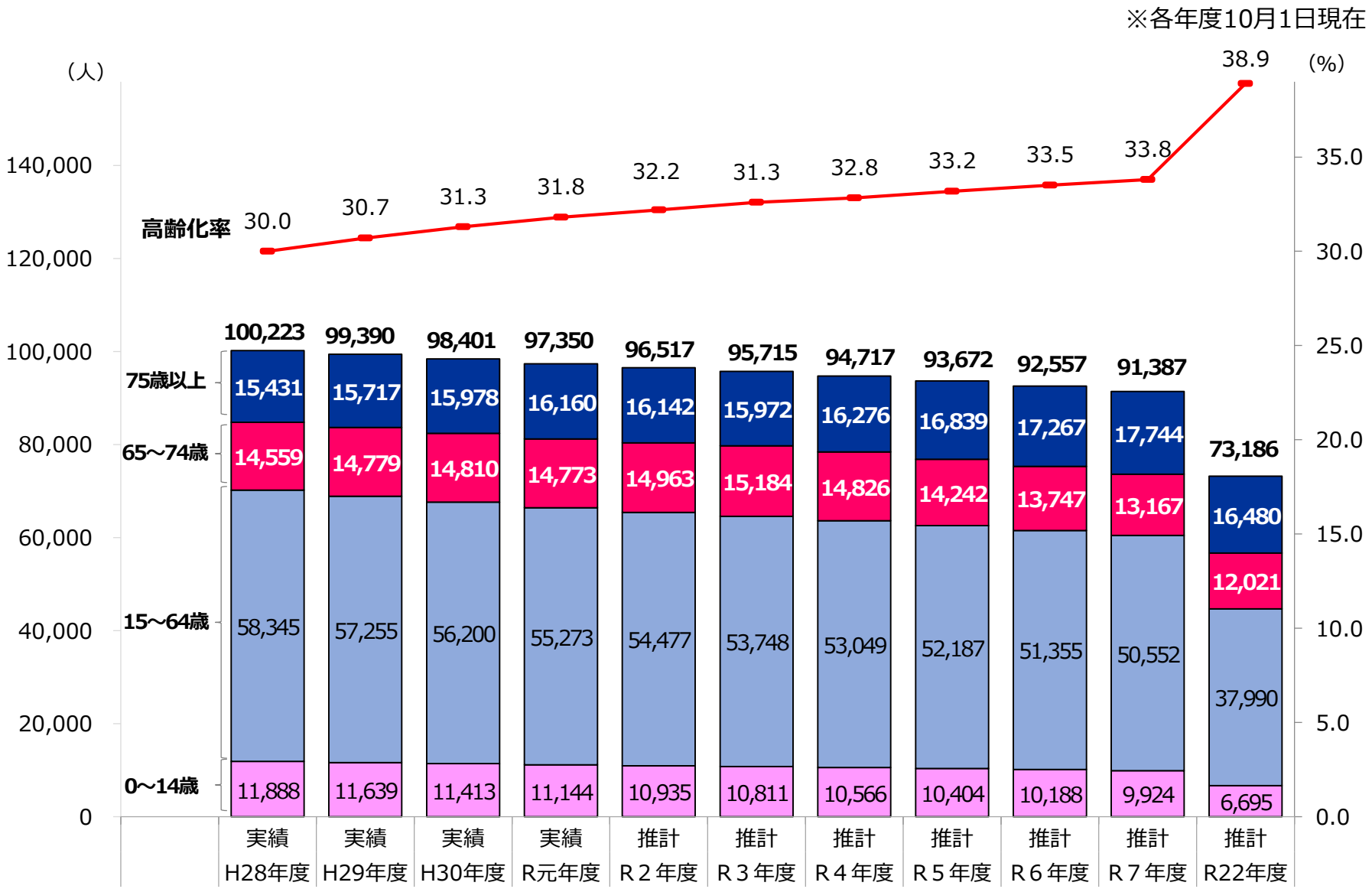
《今後の方針》

⑴　介護保険サービスの拡充
⑵　介護給付等適正化の推進
⑶　在宅介護を支援するサービスの充実
⑷　市民及び支援関係者への介護保険制度の理念の理解促進
⑸　医療・介護人材確保策の研究
⑹　災害及び感染症に対する備えの検討

参考資料

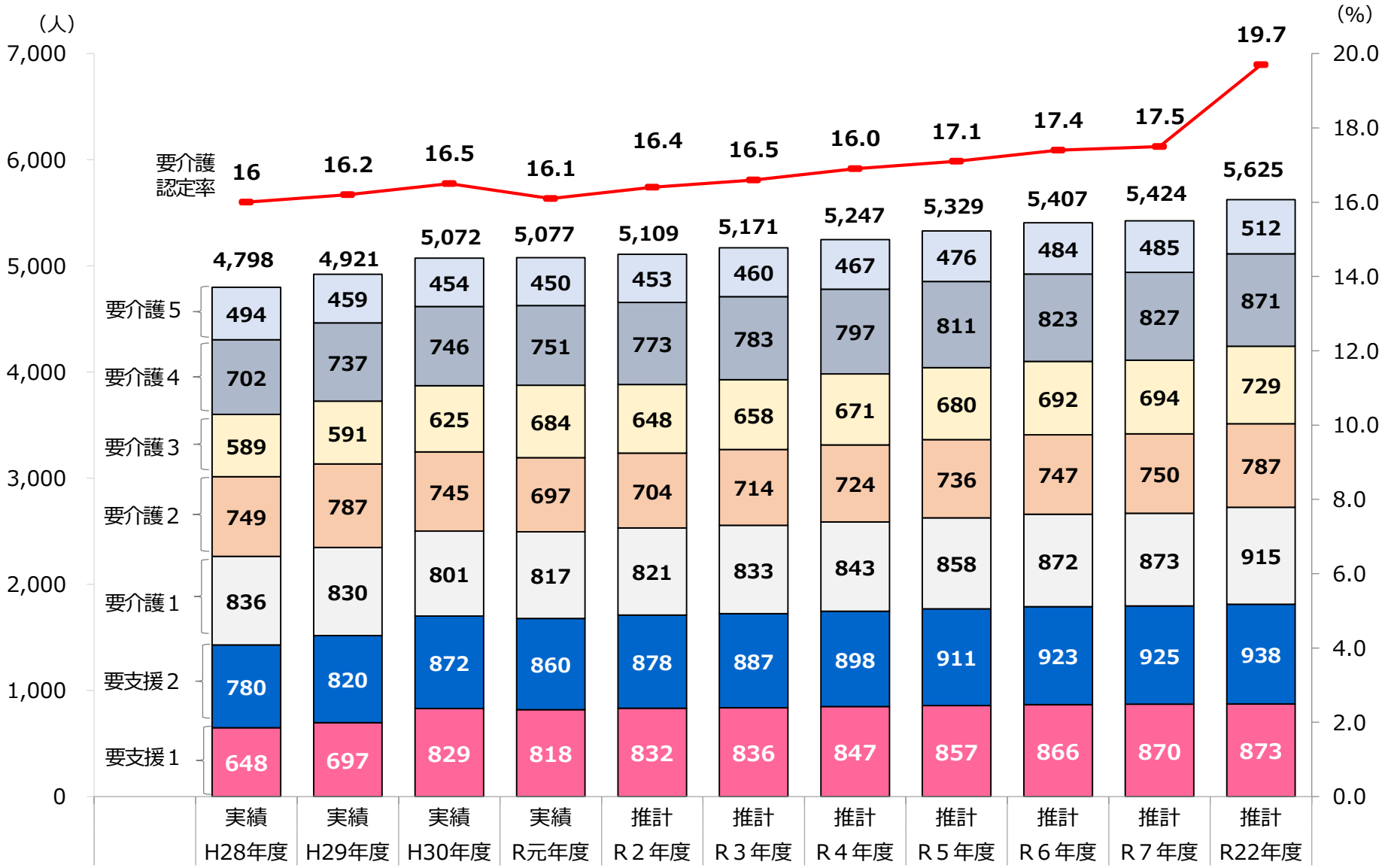
- 人口推計
- 要介護・要支援認定者推計　等

1　人口・高齢者数の推移と見込み

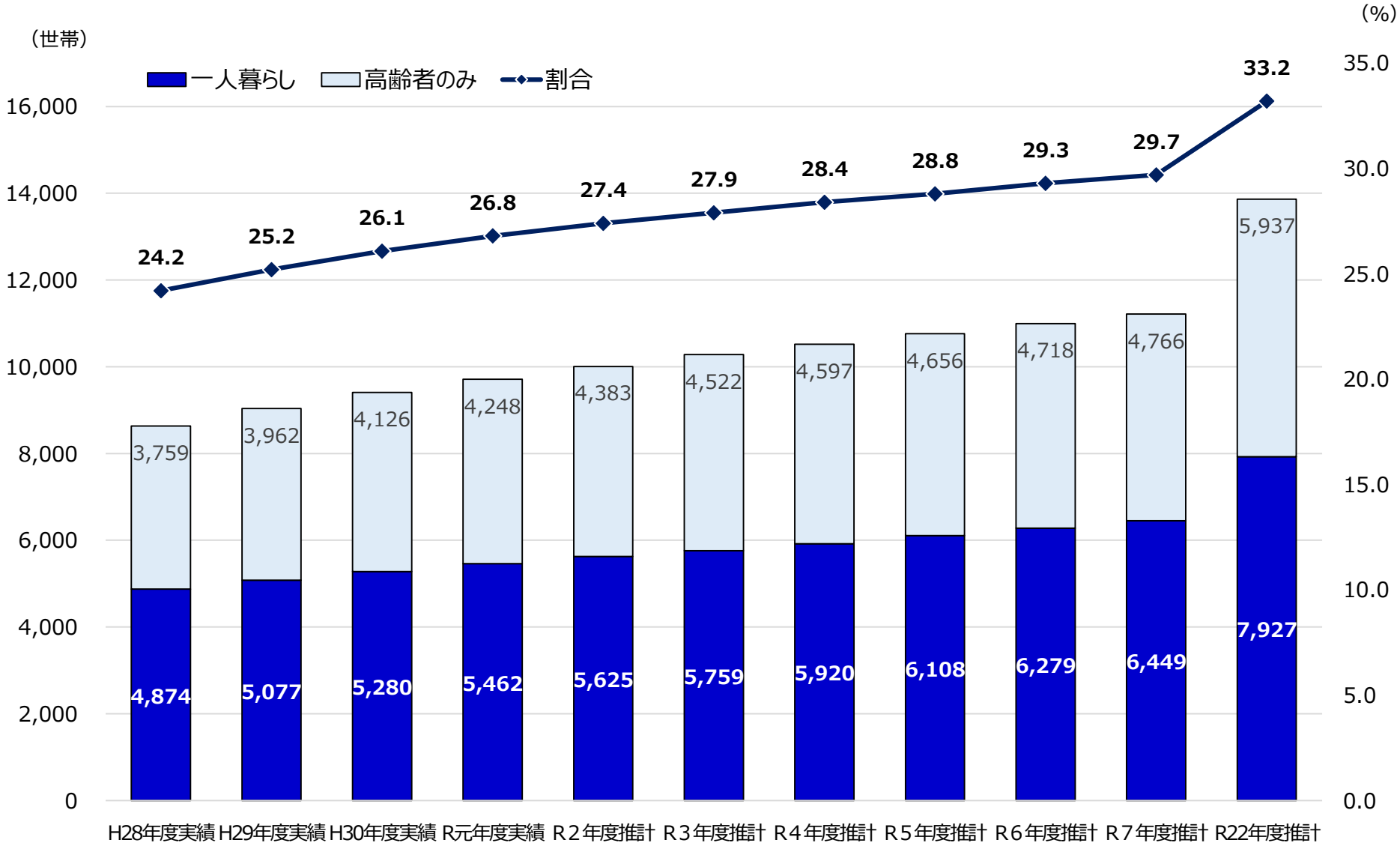


2　要介護・要支援認定者数の推移と見込み

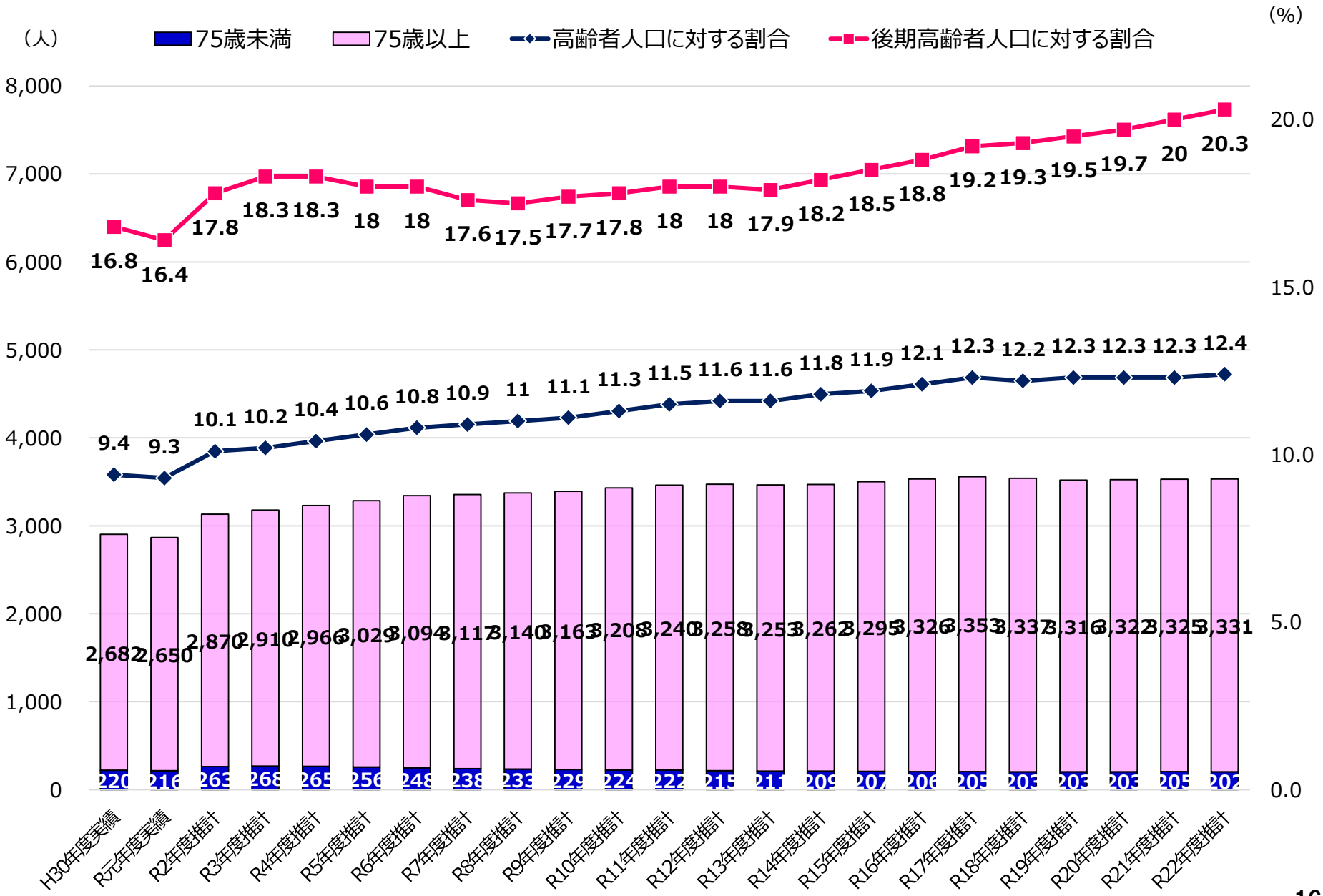
※各年度10月1日現在



3　一人暮らし高齢者・高齢者のみ世帯の推移と見通し



4　認知症高齢者数の推移と見通し

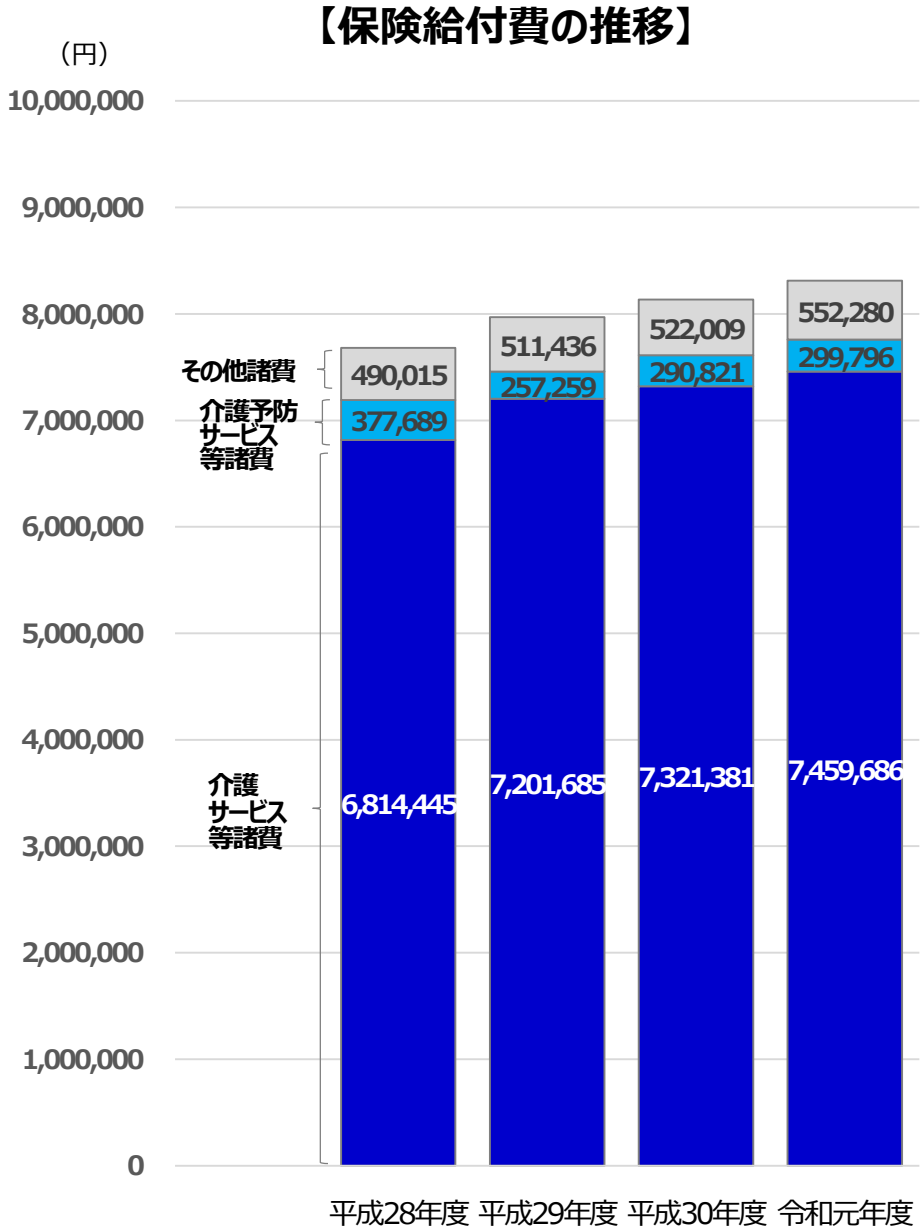


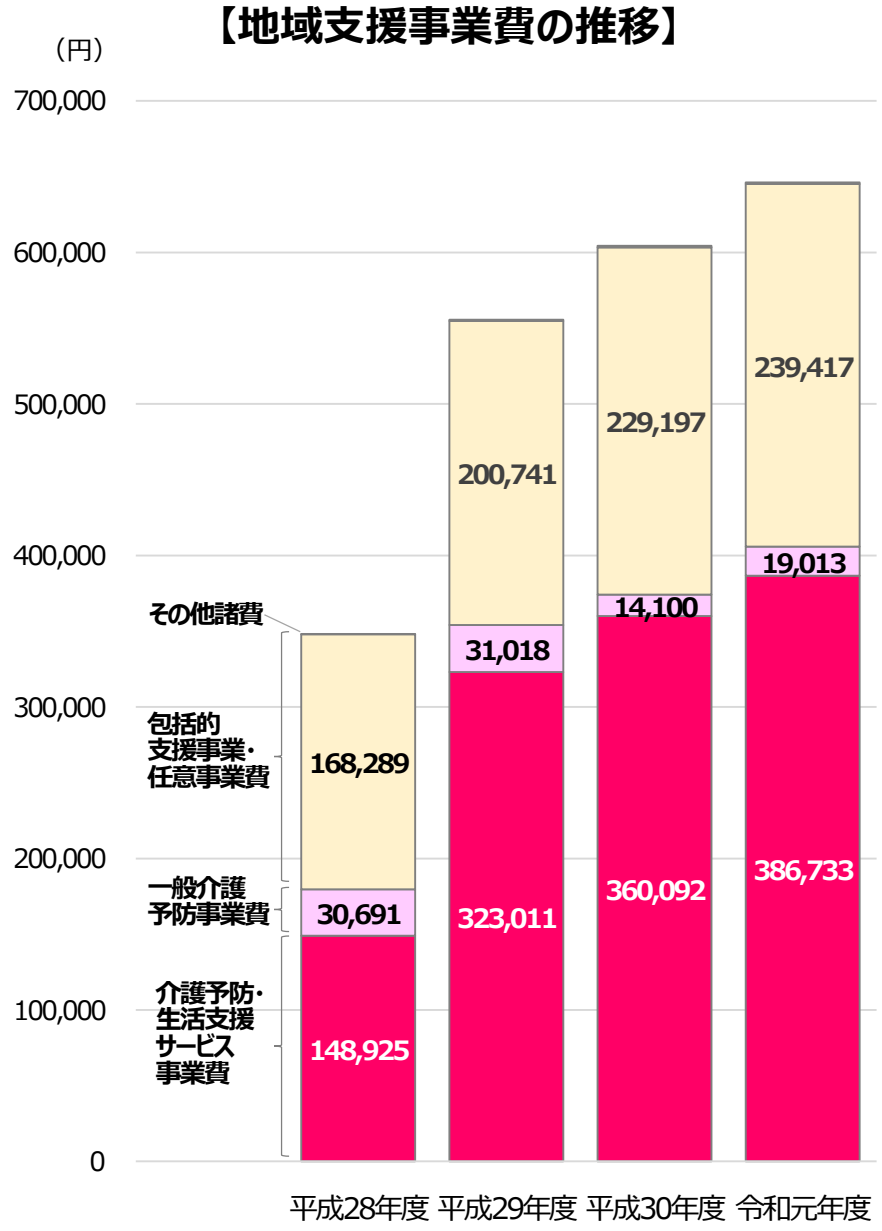
5　要介護認定等の原因疾患

【新規認定者における要介護認定の原因疾患の順位と要介護度別の割合】

	疾患名	要介護認定者数等（人）				要介護度別の割合						
		申請者数	認定者数	非該当者								
				人数	割合	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５
第１位	循環器系の疾患 （脳血管疾患・心疾患等）	269	**247**	22	8.2%	39.2%	18.6%	8.5%	5.7%	7.3%	14.2%	6.5%
第２位	神経系の疾患 （アルツハイマー病等）	204	**180**	24	11.8%	40.0%	11.1%	37.8%	5.0%	2.2%	2.8%	1.1%
第３位	精神及び行動の障害 （認知症等）	172	**141**	31	18.0%	41.1%	9.9%	34.1%	3.5%	4.3%	6.4%	0.7%
第４位	筋骨格系及び結合組織の疾患 （脊柱管狭窄症、変形性関節症等）	140	**136**	4	2.9%	45.6%	39.0%	4.4%	4.4%	2.9%	2.2%	1.5%
第５位	損傷、中毒及びその他の外因の影響 （骨折等）	134	**129**	5	3.7%	22.5%	40.3%	4.7%	13.9%	10.1%	5.4%	3.1%
全体		1,167	**1,066**	101	8.7%	36.4%	22.3%	16.1%	8.3%	5.7%	8.2%	3.0%

6　保険給付費及び地域支援事業費決算額の推移





7　介護保険料の賦課・収納状況

【第１号被保険者の介護保険料調定額及び収入額】

(単位：千円)

	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 決算見込み
調定額	1,799,423	1,856,266	1,961,597	2,009,116	2,044,184	2,094,054	2,083,675
収入額	1,766,592	1,820,220	1,927,022	1,978,619	2,020,025	2,074,139	2,067,988

【第１号被保険者の介護保険料（月額）】

（単位：円）

区分＼年度	第１期	第２期	第３期	第４期	第５期	第６期	第７期
	H12～H14	H15～H17	H18～H20	H21～H23	H24～H26	H27～H29	H30～R2
全国平均	2,911	3,293	4,090	4,160	4,972	5,514	5,869
新潟県平均	2,774	3,347	4,047	4,450	5,634	5,956	6,178
三条市	**2,978**	**3,654**	**4,812**	**4,095**	**5,165**	**5,305**	**5,408**
県内20市順位 （高い方から）	4/16	3/19	1/20	15/20	13/20	17/20	20/20

7　介護保険料の賦課・収納状況

【令和元年度　所得段階別被保険者(第1号被保険者)数】

令和元年7月現在（本算定時）

所得段階	所得区分		保険料算出方法	月額	人数	割合
第１段階	世帯全員が市民税非課税	・生活保護受給者　・老齢福祉年金受給者 ・本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が年間80万円以下の方	基準額×0.375	24,300円	3,482人	11.21
第２段階		・本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が年間80万円を超え120万円以下の方	基準額×0.575	37,300円	2,406人	7.75
第３段階		・本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が年間120万円を超える方	基準額×0.7	45,400円	2,193人	7.06
第４段階	本人が市民税非課税 世帯員が市民税課税	・本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が年間80万円以下の方	基準額×0.9	58,400円	4,135人	13.31
第５段階		・本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が年間80万円を超える方	基準額×1.0	64,900円	6,911人	22.25
第６段階	本人が市民税課税	・本人の合計所得金額が120万円未満の方	基準額×1.3	84,400円	5,864人	18.88
第７段階		・本人の合計所得金額が120万円以上200万円未満の方	基準額×1.4	90,900円	2,980人	9.59
第８段階		・本人の合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	基準額×1.6	103,800円	1,328人	4.28
第９段階		・本人の合計所得金額が300万円以上400万円未満の方	基準額×17	110,300円	658人	2.12
第10段階		・本人の合計所得金額が400万円以上600万円未満の方	基準額×1.75	113,600円	491人	1.58
第11段階		・本人の合計所得金額が600万円以上の方	基準額×1.8	116,800円	612人	1.97

※　合計所得金額＝地方税法上の合計所得金額-土地建物の譲渡所得特別控除額-公的年金等に係る雑所得（第１～５段階の非課税者のみ）
（地方税法上の合計所得金額は、各種控除前（損失の繰越控除や土地建物の譲渡所得特別控除がある場合はその控除前）の所得金額であり、介護保険料段階の判定に用いる所得金額とは異なる。）

資 料 3

高齢者福祉計画・
第7期介護保険事業計画
令和元年度実施状況

三条市福祉保健部高齢介護課

1　要介護・要支援認定者の状況

【要介護・要支援認定者数、要介護認定者等の割合（令和２年３月末）】

（単位：人）

区　分		要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
第１号被保険者		828	867	814	653	672	717	415	4,966
	65歳以上～75歳未満	88	100	52	60	50	61	42	**453**
	75歳以上～85歳未満	312	297	244	190	194	190	115	**1,542**
	85歳以上	428	470	518	403	428	466	258	**2,971**
第２号被保険者		18	37	7	13	16	13	11	115
計		**846**	**904**	**821**	**666**	**688**	**730**	**426**	**5,081**
割　合（%）		16.6	17.8	16.2	13.1	13.5	14.4	8.4	100.0

2　介護保険事業特別会計予算・決算

区分		令和元年度				令和２年度
		当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	増　減（C-B）	当初予算額
歳入	保険料	2,082,303,000	2,053,447,000	2,067,988,069	14,541,069	2,054,837,000
	使用料及び手数料	580,000	580,000	627,200	47,200	519,000
	国庫支出金	2,191,624,000	2,192,078,000	2,161,144,451	△30,933,549	2,340,564,000
	支払基金交付金	2,496,548,000	2,496,548,000	2,350,304,000	△ 146,244,000	2,653,002,000
	県支出金	1,419,933,000	1,419,933,000	1,352,326,088	△ 67,606,912	1,501,604,000
	財産収入	1,746,000	1,817,000	1,815,508	△ 1,492	1,885,000
	繰入金	1,518,424,000	1,547,734,000	1,333,741,738	△ 213,992,262	1,727,919,000
	繰越金	1,000	200,033,000	200,031,140	△ 1,860	1,000
	諸収入	1,141,000	1,141,000	603,590	△ 537,410	869,000
	計	9,712,300,000	9,913,311,000	9,468,581,784	△ 444,729,216	10,281,200,000
歳出	総務費	183,502,000	184,410,000	159,161,547	△ 25,248,453	176,933,000
	保険給付費	8,845,513,000	8,833,696,000	8,311,760,915	△ 521,935,085	9,397,484,000
	財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	△ 1,000	1,000
	地域支援事業費	651,928,000	663,745,000	646,211,741	△ 17,533,259	680,521,000
	保健福祉事業費	17,669,000	17,669,000	9,725,948	△7,943,052	12,435,000
	基金積立金	1,746,000	139,225,000	139,223,424	△ 1,576	1,885,000
	諸支出金	1,941,000	64,565,000	63,444,324	△ 1,120,676	1,941,000
	予備費	10,000,000	10,000,000	0	△ 10,000,000	10,000,000
	計	9,712,300,000	9,913,311,000	9,329,527,899	△ 583,783,101	10,281,200,000
歳入　－　歳出		0	0	139,053,885	139,053,885	0
基 金 残 高		-	-	1,884,527,090	-	

3　介護保険料(第1号被保険者)の賦課・収納状況

【令和元年度　保険料収納状況】

	当初予算額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	収納率
現年度賦課	2,079,241,000円	△28,856,000円	2,050,385,000円	2,068,277,900円	2,063,374,400円	4,890,000円	7,500円	99.8%
滞納繰越	3,062,000円	0円	3,062,000円	15,397,389円	4,613,669円	6,784,031円	3,999,689円	30.0%

※　第1号被保険者の保険料は、原則として年金から特別徴収

【令和元年度　所得段階別被保険者数】

令和元年7月現在（本算定時）

所得段階	所得区分		保険料算出方法	月額	人数	割合
第１段階	世帯全員が市民税非課税	・生活保護受給者　・老齢福祉年金受給者 ・本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が年間80万円以下の方	基準額×0.375	24,300円	3,482人	11.21%
第２段階		・本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が年間80万円を超え120万円以下の方	基準額×0.575	37,300円	2,406人	7.75%
第３段階		・本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が年間120万円を超える方	基準額×0.7	45,400円	2,193人	7.06%
第４段階	本人が市民税非課税 世帯員が市民税課税	・本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が年間80万円以下の方	基準額×0.9	58,400円	4,135人	13.31%
第５段階		・本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が年間80万円を超える方	基準額×1.0	64,900円	6,911人	22.25%
第６段階	本人が市民税課税	・本人の合計所得金額が120万円未満の方	基準額×1.3	84,400円	5,864人	18.88%
第７段階		・本人の合計所得金額が120万円以上200万円未満の方	基準額×1.4	90,900円	2,980人	9.59%
第８段階		・本人の合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	基準額×1.6	103,800円	1,328人	4.28%
第９段階		・本人の合計所得金額が300万円以上400万円未満の方	基準額×17	110,300円	658人	2.12%
第10段階		・本人の合計所得金額が400万円以上600万円未満の方	基準額×1.75	113,600円	491人	1.58%
第11段階		・本人の合計所得金額が600万円以上の方	基準額×1.8	116,800円	612人	1.97%

※　合計所得金額＝地方税法上の合計所得金額-土地建物の譲渡所得特別控除額-公的年金等に係る雑所得（第１～５段階の非課税者のみ）
（地方税法上の合計所得金額は、各種控除前（損失の繰越控除や土地建物の譲渡所得特別控除がある場合はその控除前）の所得金額であり、介護保険料段階の判定に用いる所得金額とは異なる。）

4　実施事業別の計画値と実績値の比較

(1) 地域共生社会に向けた地域包括ケアシステムの推進体制の強化

ア　地域ケア会議

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績(比較)	令和２年度計画値
個別ケア会議実施回数	(回)	22	11	15	18	10	16（6）	10
圏域地域ケア会議実施回数	(回)	24	31	30	34	33	33（0）	33
自立支援型地域ケア会議実施回数	(回)	–	–	0	7	10	10（０）	15

(2) 在宅医療・介護の連携を図るための体制強化

ア　三条ひめさゆりネット整備

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績(比較)	令和２年度計画値
三条ひめさゆりネット登録者数	(人)	25	205	378	420	690	473(△217)	970
三条ひめさゆりネット参加機関数	(機関)	44	70	94	96	150	77(△73)	190

イ　多職種連携研修会

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績(比較)	令和２年度計画値
多職種連携研修会延参加者数	(人)	429	380	510	478	540	398(△142)	540

4　実施事業別の計画値と実績値の比較

ウ　入退院時における地域の支援関係者の連携

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度		令和２年度計画値
						計画値	実績（比較）	
入院時のケアマネジャー等から病院への情報提供割合	(%)	–	–	88	調査未実施	100	95.9(△4.1)	100
退院時の病院からケアマネジャー等への連絡の割合	(%)	–	–	73	調査未実施	90	88.2(△1.8)	100

エ　市民啓発講演会、出張講座

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度		令和２年度計画値
						計画値	実績（比較）	
市民啓発講演会開催回数	(回)	2	3	0	1	1	4(3)	1
市民啓発講演会参加者数	(人)	600	290	0	360	200	316(116)	200
出張講座の開催回数	(回)	0	2	3	13	24	6(△18)	24
出張講座の参加者数	(人)	0	88	70	218	360	75(△285)	360

⑶　住民主体の生活支援体制の整備

ア　集いの場の数

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度		令和２年度計画値
						計画値	実績（比較）	
集いの場の数	(か所)	112	118	200	410	228	411（183）	259

4　実施事業別の計画値と実績値の比較

イ　高齢者介護予防有償ボランティア活動事業（生活支援分野）

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
見守り・安否確認活動件数（1か月の活動を1件とする）	（回）	－	－	－	623	3,324	728（△2,596）	4,332
介護施設等支援活動回数	（回）	－	－	－	446	9,120	824（△8,296）	9,056

ウ　生活支援体制整備

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
生活支援体制が整備されている自治会数	（地区）	－	－	36	37	50	66（16）	58

⑷　介護予防の充実及び自立支援・重度化防止の推進

ア　セカンドライフ応援ステーション

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
登録者数	（人）	34	374	681	884	1,250	1,038（△212）	1,450
マッチング件数	（件）	－	388	3,471	9,551	5,920	13,011（7,091）	6,870

イ　高齢者介護予防有償ボランティア活動事業

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
活動回数	（回）	－	－	2,681	7,832	8,070	9,802（1,732）	9,360

4　実施事業別の計画値と実績値の比較

ウ　老人福祉センター

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
利用者数	（人）	34,503	32,623	30,443	30,975	32,000	28,366（△3,634）	32,500

エ　さんちゃん健康体操

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
延参加者数	（人）	35,525	34,501	31,398	30,012	35,400	25,352（△10,048）	35,800
実施回数	（回）	2,799	2,539	2,672	2,531	2,790	2,102（△688）	2,800
サポーター養成講座受講者数	（人）	5	7	6	17	9	5(△4)	10

オ　介護予防普及啓発事業

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
延参加者数	（人）	1,597	1,600	1,688	1,184	2,130	899（△1,231）	2,260
実施回数	（回）	89	86	101	79	125	54（△71）	145

カ　老人クラブ

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
クラブ数	（ｸﾗﾌﾞ）	71	68	64	56	69	55(△14)	70
会員数	（人）	3,510	3,288	2,999	2,625	3,100	2,520（△580）	3,120

4　実施事業別の計画値と実績値の比較

キ　きっかけの1歩事業

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度		令和２年度計画値
						計画値	実績（比較）	
延参加者数	（人）	3,397	6,714	5,002	5,658	7,000	5,853（△1,147）	7,000
事業数	（事業）	27	54	61	56	63	60(△3)	63

ク　健康教室

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度		令和２年度計画値
						計画値	実績（比較）	
延参加者数	（人）	700	778	876	977	810	1,129(319)	820
実施回数	（回）	30	32	31	29	30	32(2)	30

ケ　健康相談

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度		令和２年度計画値
						計画値	実績（比較）	
延参加者数	（人）	290	426	369	408	420	512(92)	420
実施回数	（回）	68	65	630	106	107	103(△4)	107

コ　自立支援型地域ケア会議

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度		令和２年度計画値
						計画値	実績（比較）	
延参加者数	（人）	－	－	－	260	100	300（200）	150
実施回数	（回）	－	－	－	7	10	10（０）	15

4　実施事業別の計画値と実績値の比較

サ　地域介護予防レクリエーション普及事業

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
講習会受講者数	（人）	－	－	－	70	60	49(△11)	70

シ　介護予防・生活支援サービス事業

単位：円

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
介護予防相当訪問型サービス	－	21,802,730	48,220,677	52,312,695	51,132,000	56,207,119 (5,075,119)	51,271,000
訪問型サービスA	－	8,820,207	19,749,699	23,395,518	20,523,000	22,546,143 (2,023,143)	20,579,000
訪問型サービスC	－	862,897	401,480	68,020	500,000	440,000 (△60,000)	550,000
介護予防相当通所型サービス	－	78,852,153	192,242,802	221,101,961	205,100,000	240,015,354 (34,915,354)	205,658,000
通所型サービスA	－	7,525,057	12,865,379	15,287,375	13,175,000	14,538,527 (1,363,527)	13,210,000
通所型サービスC	－	4,154,643	1,420,682	1,094,780	1,500,000	2,752,420 (1,252,420)	1,700,000
介護予防ケアマネジメント	－	19,281,200	29,772,243	38,155,065	35,265,000	41,601,342 (6,336,342)	35,361,000
合計	－	141,298,887	304,672,962	351,415,414	327,195,000	378,100,905 (50,905,905)	328,329,000

4　実施事業別の計画値と実績値の比較

⑸　認知症施策の推進

ア　認知症初期集中支援チーム

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
認知症初期集中支援チーム支援事例数	（人）	－	－	5	7	18	6(△12)	18

イ　認知症カフェ運営推進事業

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
開催回数	（回）	－	－	－	56	56	97(41)	58

ウ　認知症簡易チェックサイト

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
アクセス件数	（件）	5,234	5,593	4,997	3,604	5,800	3,074 (△2,726)	6,000

エ　家族介護支援事業

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
延参加者数	（人）	464	322	398	345	570	1,096 (526)	590

4　実施事業別の計画値と実績値の比較

オ　認知症サポーター養成事業

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
サポーター養成講座受講者数	（人）	641	657	814	785	600	593(△7)	600
フォローアップ講座受講者数	（人）	－	19	35	37	45	21(△24)	55

カ　認知症高齢者等靴ステッカー見守り事業

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
登録者数	（人）	－	35	76	111	130	83（△47）	150

キ　認知症徘徊捜索模擬訓練

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
実施回数	（回）	1	2	5	9	6	7(1)	6

ク　成年後見制度利用支援事業

			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
申立件数		（件）	2	9	5	6	9	5(△4)	10
助成件数		（件）	4	14	18	26	27	38(11)	29
内訳	申立費用	（件）	2	9	6	6	9	6(△3)	10
内訳	報　酬	（件）	2	5	12	20	18	32(14)	19

4　実施事業別の計画値と実績値の比較

ケ　権利擁護講演会

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
講演会参加者数	（人）	70	90	135	110	240	130(△110)	240

⑹　安定した介護保険サービスの充実

ア　認定調査票点検

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
実施率	（%）	－	－	－	100	100	100(0)	100

イ　住宅改修等点検

13		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
現地調査	（件）	－	－	－	13	13	11（△2）	14

ウ　紙おむつ購入費助成事業

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
利用者数	（人）	1,945	2,047	2,045	2,059	2,327	2,034（△293）	2,434

エ　寝具乾燥等事業

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
登録者数	（人）	78	75	69	68	73	64（△9）	74

4　実施事業別の計画値と実績値の比較

オ　訪問理美容サービス助成事業

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
登録者数	（人）	86	85	67	64	84	68（△16）	84

カ　介護手当支給事業

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
支給人数	（人）	598	572	568	559	575	537（△38）	576

キ　高齢者生活支援事業

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
福祉電話利用者数	（人）	26	22	19	19	14	16（2）	14
緊急通報装置利用者数	（人）	381	357	357	341	370	328（△42）	370

ク　高齢者住宅整備補助事業

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
利用者数	（人）	9	13	9	13	13	11（△2）	14

ケ　住宅改修支援事業

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度 計画値	令和元年度 実績（比較）	令和２年度計画値
利用件数	（件）	14	5	3	10	15	5（△10）	16

4　実施事業別の計画値と実績値の比較

コ　養護老人ホーム

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度		令和２年度計画値
						計画値	実績（比較）	
定員数	（人）	100	100	100	100	100	100(0)	100

サ　有料老人ホーム

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度		令和２年度計画値
						計画値	実績（比較）	
定員数	（人）	61	127	127	127	127	127(0)	127

シ　サービス付高齢者向け住宅

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度		令和２年度計画値
						計画値	実績（比較）	
戸数	（戸）	137	187	187	193	227	227(0)	227

ス　ケアハウス

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度		令和２年度計画値
						計画値	実績（比較）	
定員数	（人）	80	80	80	80	80	80(0)	80

4　実施事業別の計画値と実績値の比較

セ　介護サービス種別事業所数の状況

	平成27年度実績		平成28年度実績		平成29年度実績		平成30年度実績		令和元年度実績値		令和2年度計画値	
	事業所数（か所）	定員（人）	事業所数（か所）	定員（人）	事業所数（か所）	定員（人）	事業所数（か所）	定員（人）	事業所数（か所）	定員（人）	事業所数（か所）	定員（人）
居宅介護支援	33	－	35	－	33	－	32	－	31	－	35	－
介護予防支援	5	－	5	－	5	－	5	－	5	－	5	－
居宅サービス	110	1,136	99	1,091	99	1,149	99	1,123	98	1,146	106	1,182
訪問介護	22	－	20	－	19	－	19	－	20	－	21	－
訪問入浴	4	－	4	－	3	－	3	－	3	－	3	－
訪問看護	8	－	9	－	9	－	8	－	7	－	11	－
通所介護	33	712	18	538	19	558	18	532	19	562	19	558
通所リハビリ	8	211	8	211	8	211	8	211	7	214	8	211
短期入所生活介護	8	162	9	191	10	229	10	229	9	219	11	262
短期入所療養介護	8	－	8	－	8	－	8	－	8	－	8	－
特定施設入居者生活介護	1	51	3	151	3	151	3	151	3	151	3	151
福祉用具販売	9	－	10	－	10	－	11	－	11	－	11	－
福祉用具貸与	9	－	10	－	10	－	11	－	11	－	11	－
地域密着型サービス	15	252	32	474	30	455	30	460	30	467	35	589
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	1	－	1	－	1	－	1	－	1	－	1	－
夜間対応型訪問介護	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
認知症対応型通所介護	2	13	3	17	4	20	4	20	4	23	4	20
小規模多機能型居宅介護	5	129	5	129	5	133	5	133	5	133	8	220
地域密着型通所介護	－	－	14	171	11	136	11	141	11	145	11	136
認知症対応型共同生活介護	6	81	7	99	7	108	7	108	7	108	8	126
地域密着型介護老人福祉施設	1	29	2	58	2	58	2	58	2	58	3	87
施設サービス	14	1,208	14	1,208	15	1,268	15	1,268	16	1,268	15	1,268
介護老人福祉施設	6	490	6	490	6	490	6	490	7	490	6	490
介護老人保健施設	5	490	5	490	6	550	6	550	6	550	6	550
介護療養型医療施設	3	228	3	228	3	228	3	228	2	168	3	228
介護医療院	－	－	－	－	－	－	0	0	1	60	0	0
合　計	177	2,596	185	2,773	182	2,872	181	2,851	180	2,881	196	3,039

4　実施事業別の計画値と実績値の比較

ソ-（1）　介護サービス費

①　居宅サービス

単位：円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			令和２年度
	実績	実績	実績	実績	計画値 A	実績 B	比較(B-A)	計画値
訪問介護	255,735,290	256,771,142	262,684,826	262,075,191	296,691,000	254,872,648	△41,818,352	312,182,000
訪問入浴介護	29,043,093	25,265,529	22,469,527	21,477,262	27,213,000	20,769,133	△6,443,867	29,747,000
訪問看護	100,389,220	109,768,855	112,000,993	111,656,618	132,884,000	109,942,515	△22,941,485	141,639,000
訪問リハビリテーション	4,420,640	3,640,222	3,832,078	3,486,007	5,855,000	3,153,136	△2,701,864	6,817,000
居宅療養管理指導	14,412,537	16,035,797	20,778,132	23,987,773	27,268,000	24,213,285	△3,054,715	30,495,000
通所介護	1,012,852,062	907,620,372	914,249,317	890,509,085	1,010,495,000	871,971,100	△138,523,900	1,033,991,000
通所リハビリテーション	296,456,773	314,597,342	312,590,431	294,426,512	366,184,000	292,332,943	△73,851,057	386,291,000
短期入所生活介護	504,080,474	475,876,559	528,180,618	521,162,674	562,820,000	515,633,788	△47,186,212	586,530,000
短期入所療養介護	34,928,565	39,342,399	33,917,364	27,210,041	39,622,000	24,780,052	△14,841,948	40,587,000
特定施設入居者生活介護	113,032,708	141,707,085	209,036,589	215,155,253	239,819,000	226,647,189	△13,171,811	252,030,000
福祉用具貸与	160,117,653	163,615,120	161,214,663	164,572,237	172,852,000	164,024,856	△8,827,144	177,363,000
計	2,525,469,015	2,454,240,422	2,580,954,538	2,535,718,653	2,881,703,000	2,508,340,645	△373,362,355	2,997,672,000

4　実施事業別の計画値と実績値の比較

②　地域密着型サービス

単位：円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			令和２年度
	実績	実績	実績	実績	計画値 A	実績 B	比較(B-A)	計画値
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	39,365,689	42,237,110	40,371,065	46,857,431	52,566,000	42,460,672	△10,105,328	62,090,000
夜間対応型訪問介護	696,986	-	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護	23,412,038	31,902,665	37,746,002	41,447,560	52,564,000	38,251,799	△14,312,201	57,414,000
認知症対応型共同生活介護	234,710,590	264,774,824	307,509,550	311,405,273	335,804,000	311,228,310	△24,575,690	342,794,000
小規模多機能型居宅介護	218,753,046	206,234,085	199,990,294	250,068,617	201,231,000	250,894,139	49,663,139	299,031,000
地域密着型通所介護	-	153,860,130	157,897,350	159,561,398	209,047,000	181,920,929	△27,126,071	232,253,000
地域密着型特別養護老人ホーム	10,764,099	107,289,998	164,692,391	166,242,385	185,685,000	168,502,204	△17,182,796	272,886,000
計	527,702,448	806,298,812	908,206,652	975,582,664	1,036,897,000	993,258,053	△43,638,947	1,266,468,000

③　施設サービス

単位：円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			令和２年度
	実績	実績	実績	実績	計画値 A	実績 B	比較(B-A)	計画値
介護老人福祉施設	1,508,555,045	1,496,988,820	1,526,682,844	1,592,522,907	1,623,139,000	1,622,359,351	△779,649	1,673,305,000
介護老人保健施設	1,285,064,445	1,271,568,436	1,380,010,081	1,393,955,694	1,479,903,000	1,494,448,303	14,545,303	1,529,952,000
介護療養型医療施設	510,800,888	480,760,897	497,917,002	517,467,220	612,332,000	499,677,702	△112,654,298	664,226,000
介護医療院	-	-	-	-	-	39,028,959	39,028,959	-
計	3,304,420,378	3,249,318,153	3,404,609,927	3,503,945,821	3,715,374,000	3,655,514,315	△59,859,685	3,867,483,000

4　実施事業別の計画値と実績値の比較

④　その他サービス

単位：円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			令和２年度
	実績	実績	実績	実績	計画値 A	実績 B	比較(B-A)	計画値
特定福祉用具購入	4,829,300	4,573,436	5,059,579	5,169,591	5,145,000	4,357,973	△787,027	5,573,000
住宅改修	12,058,661	12,059,954	13,864,394	11,590,445	19,078,000	10,230,869	△8,847,131	21,764,000
居宅介護支援	280,154,935	287,954,092	288,989,576	289,374,281	310,485,000	287,983,824	△22,501,176	320,927,000
計	297,042,896	304,587,482	307,913,549	306,134,317	334,708,000	302,572,666	△32,135,334	348,264,000

ソ-（2）　介護予防サービス費

①　介護予防サービス

単位：円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			令和２年度
	実績	実績	実績	実績	計画値 A	実績 B	比較(B-A)	計画値
介護予防訪問介護	70,771,472	35,155,648	515,404	-	-	-	-	-
介護予防訪問入浴介護	346,914	993,938	1,033,558	819,225	1,321,000	565,506	△755,494	1,528,000
介護予防訪問看護	17,340,828	22,336,326	29,360,058	34,550,016	36,824,000	37,945,337	1,121,337	41,568,000
介護予防訪問リハビリテーション	2,241,144	2,332,611	2,224,592	2,764,793	2,624,000	2,804,417	180,417	2,822,000
介護予防居宅療養管理指導	4,053,134	4,872,431	5,689,912	7,040,613	7,474,000	6,027,085	△1,446,915	8,031,000
通所介護	196,647,564	104,835,605	507,776	-	-	-	-	-
通所リハビリテーション	64,875,570	55,142,637	54,659,661	62,810,629	60,970,000	67,003,553	6,033,553	64,764,000
短期入所生活介護	24,029,536	22,289,709	21,184,478	26,713,620	30,789,000	27,517,404	△3,271,596	34,139,000
短期入所療養介護	2,011,303	950,706	1,925,424	2,348,498	2,930,000	2,409,182	△520,818	3,000,000
特定施設入居者生活介護	13,188,916	14,041,486	29,008,363	35,646,749	29,400,000	30,518,396	1,118,396	30,219,000
福祉用具貸与	26,454,426	29,027,083	33,356,534	35,637,038	36,988,000	40,657,589	3,669,589	38,786,000
計	421,960,807	291,978,180	179,465,760	208,331,181	209,320,000	215,448,469	6,128,469	224,857,000

4　実施事業別の計画値と実績値の比較

②　地域密着型介護予防サービス

単位：円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			令和２年度
	実績	実績	実績	実績	計画値 A	実績 B	比較(B-A)	計画値
介護予防認知症対応型通所介護	-	516,240	1,098,639	1,436,022	1,872,000	405,470	△1,466,530	2,427,000
介護予防認知症対応型共同生活介護	22,779	3,100,662	7,156,053	6,561,000	8,441,000	9,062,505	621,505	8,511,000
介護予防小規模多機能型居宅介護	15,756,588	16,048,341	13,028,517	14,486,931	15,931,000	12,931,812	△2,999,188	20,056,000
計	15,779,367	19,665,243	21,283,209	22,483,953	26,244,000	22,399,787	△3,844,213	30,994,000

③　その他サービス

単位：円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			令和２年度
	実績	実績	実績	実績	計画値 A	実績 B	比較(B-A)	計画値
特定介護予防福祉用具購入	3,631,727	3,704,200	3,213,980	4,070,802	4,110,000	3,662,560	△447,440	4,405,000
介護予防住宅改修	15,064,085	14,321,509	13,932,015	14,028,883	17,203,000	13,545,064	△3,657,936	18,426,000
介護予防支援	59,654,644	48,019,786	39,363,780	41,906,030	41,674,000	44,739,943	3,065,943	42,710,000
計	78,350,456	66,045,495	56,509,775	60,005,715	62,987,000	61,947,567	△1,039,433	65,541,000

4　実施事業別の計画値と実績値の比較

ソ-（3）　その他のサービス費

単位：円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			令和２年度
	実績	実績	実績	実績	計画値 A	実績 B	比較(B-A)	計画値
特定入所者介護サービス	340,980,290	336,660,560	346,613,153	352,713,162	372,075,000	351,861,610	△20,213,390	386,537,000
特定入所者介護予防サービス	1,110,800	1,134,800	1,129,210	1,072,480	1,269,000	1,081,850	△187,150	1,319,000
高額介護サービス	121,927,353	133,794,343	142,749,831	156,012,411	177,166,000	172,937,877	△4,228,123	178,911,000
高額介護予防サービス	152,755	185,385	249,440	266,944	261,000	222,928	△38,072	263,000
高額医療合算介護サービス	16,428,367	14,758,578	16,156,252	7,402,448	22,370,000	21,484,751	△885,249	23,828,000
高額医療合算介護予防サービス	97,891	75,164	94,066	48,414	115,000	152,357	37,357	122,000
審査支払費	7,251,240	3,405,846	4,444,480	4,492,840	5,024,000	4,538,040	△485,960	5,225,000
計	487,948,696	490,014,676	511,436,432	522,008,699	578,280,000	552,279,413	△26,000,587	596,205,000

ソ-（4）　給付費合計

単位：円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			令和２年度
	実績	実績	実績	実績	計画値 A	実績 B	比較(B-A)	計画値
合　　計	7,658,674,063	7,682,148,463	7,970,379,842	8,134,211,003	8,845,513,000	8,311,760,915	△533,752,085	9,397,484,000

資 料 4

第８期介護保険事業計画策定に向けた各種調査の結果について

三条市福祉保健部高齢介護課

1　第８期計画に向けた調査の概要

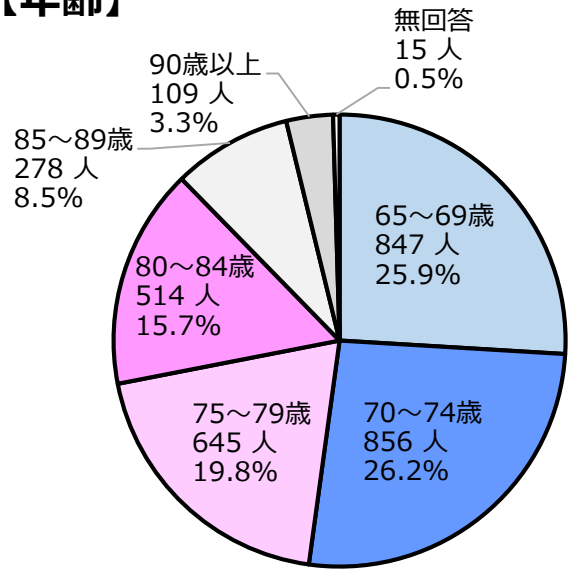
第8期介護保険事業計画策定に向け、高齢者の現状やニーズの把握、介護現場の実態やニーズの把握等を目的として、市民、介護事業所・施設、ケアマネジャーへの調査を実施

	《 調査名称 》	《 調 査 概 要 》
市民対象	**介護予防・日常生活圏域ニーズ調査**	要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握し、地域課題を明確化し、必要な取組を検討するとともに、総合事業の評価を行うもの
市民対象	**在宅介護実態調査**	実際に行っている介護、充実が必要なサービス(保険外含む)、などを把握し、適切な在宅生活の継続と介護者の就労継続のための介護サービスの在り方を検討するもの
介護事業所・施設対象	**介護サービス提供能力調査等**	介護サービスの供給量（定員、稼働日数等）、医療処置者の受入れ体制、医療・介護等の関係機関との連携状況などを把握し、必要な介護サービスや取組等を検討するもの
介護事業所・施設対象	**介護人材実態調査**	介護人材の実態を把握し、介護人材の確保に向け、必要な取組を検討するもの
介護事業所・施設対象	**居所変更調査（施設のみ）**	新規入居・退去の流れや退去の理由などを把握することで、住み慣れた住まいで暮らし続けるために、それぞれの施設(有料老人ホームなどの住宅を含む)に必要な機能等を検討するもの
ケアマネジャー対象	**介護支援専門員等アンケート調査**	ケアプランの作成、医療・介護等の関係機関との連携等の実態・課題の把握、必要な介護サービス、生活支援サービス、その他地域包括ケアシステムに関する取組を検討するもの
ケアマネジャー対象	**在宅生活実態調査**	在宅で介護を受けている人のうち、現在のサービス利用では生活が難しくなっている人の実態を把握し、不足する介護サービス等を検討するもの

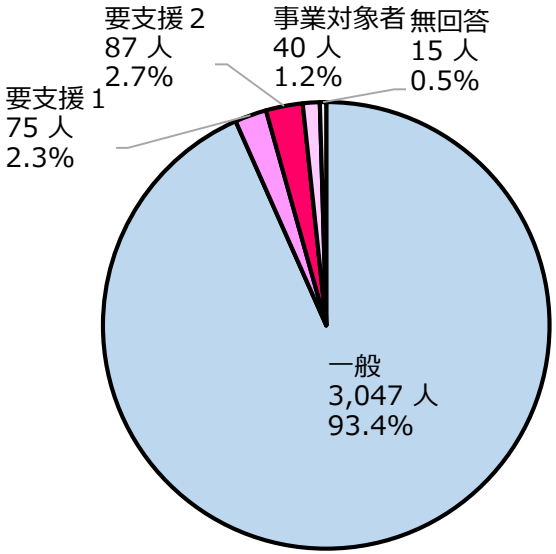
2　介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果（抜粋）

回答率65.3%
n＝3,264

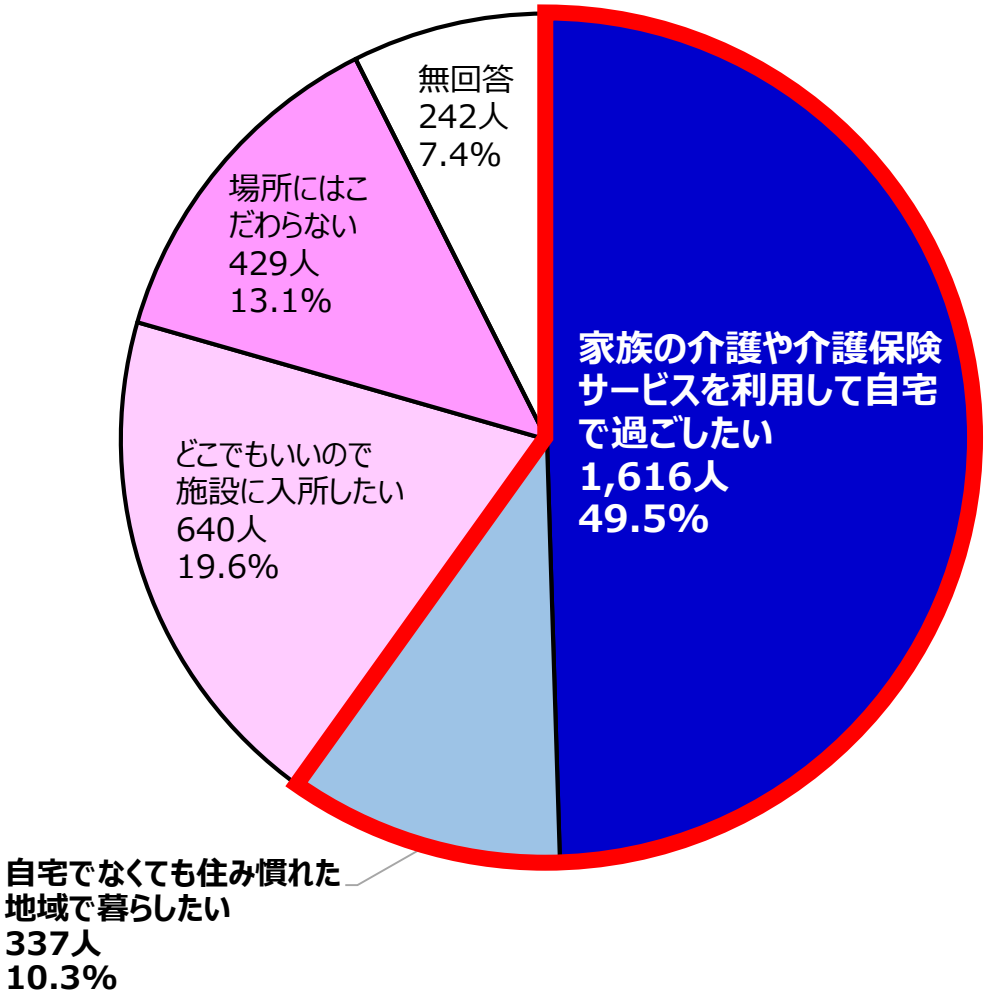
【年齢】



【要支援認定状況】

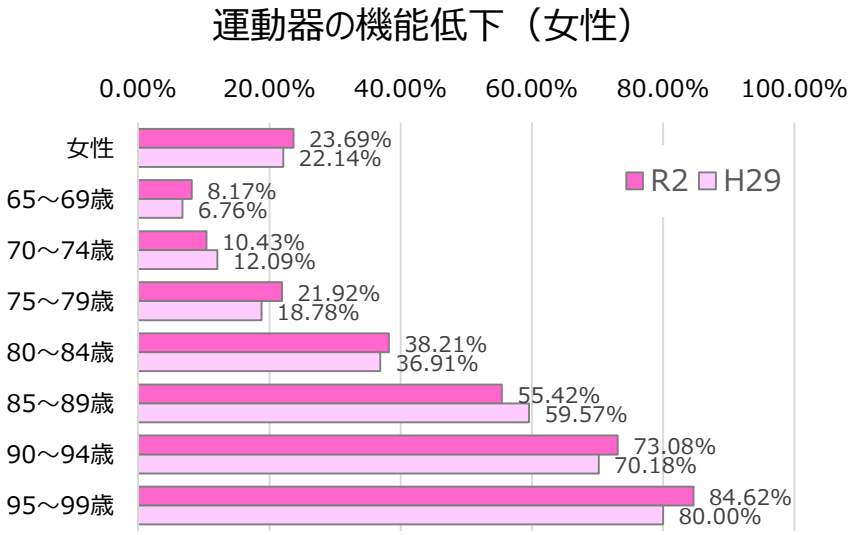


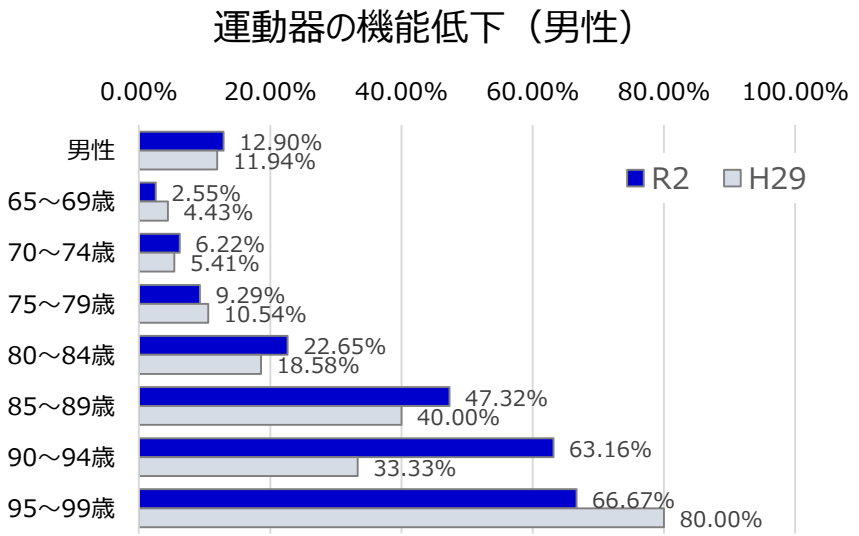
【将来、介護（支援）が必要になったときに過ごしたいところ】

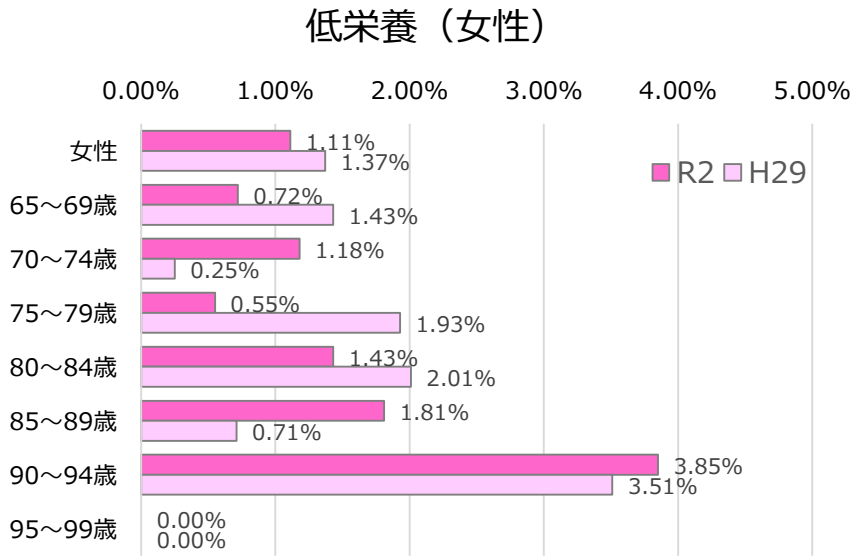


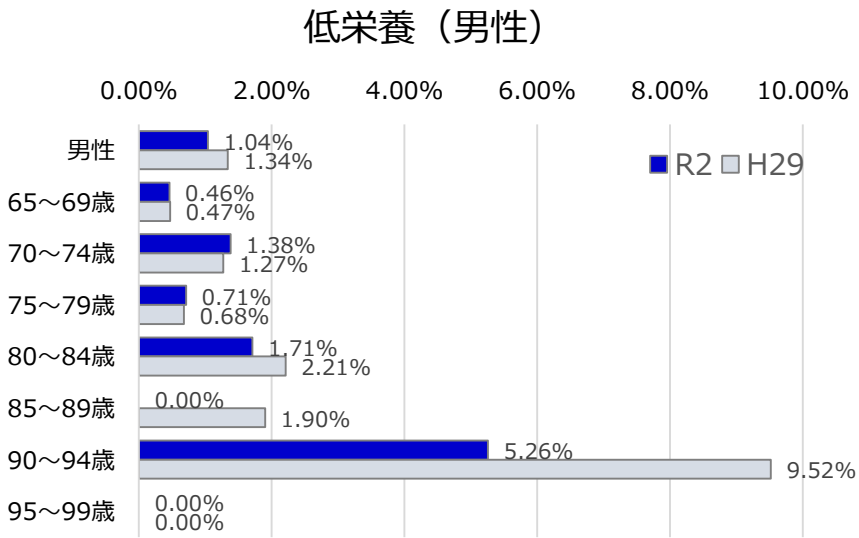
2　介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果（抜粋）

【要介護リスク者の割合】



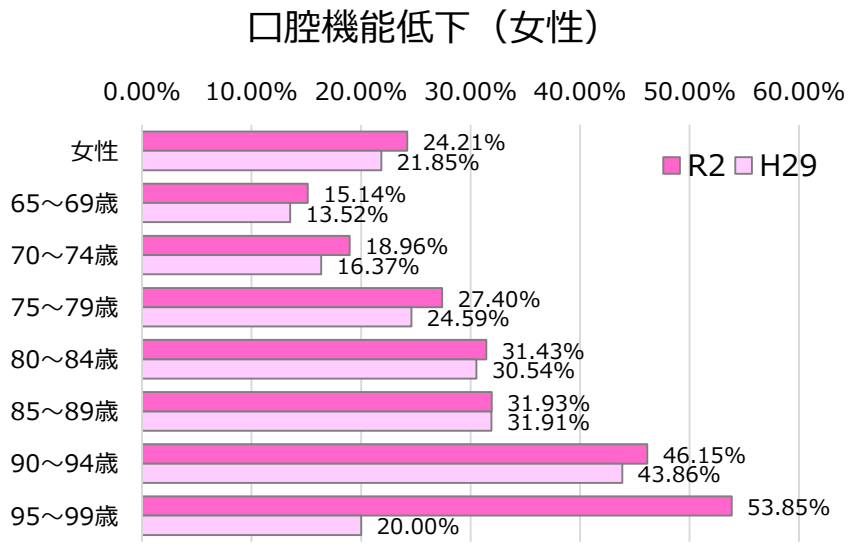


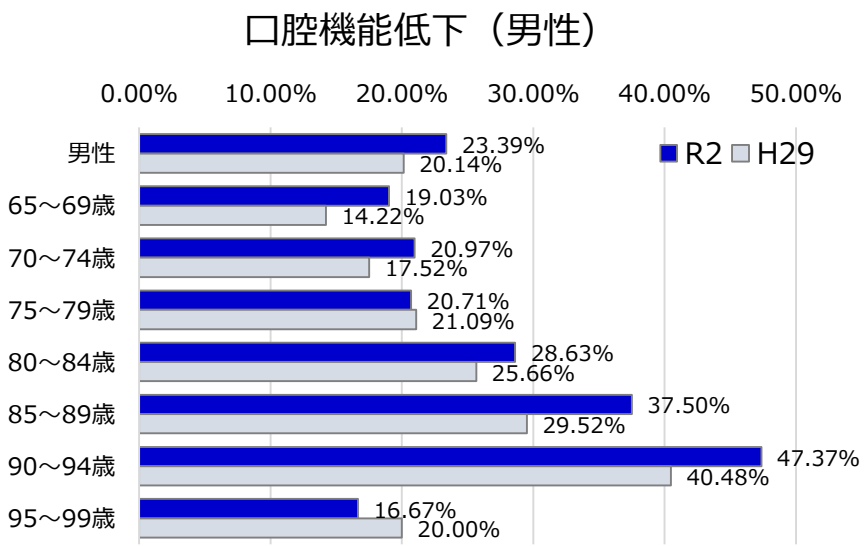


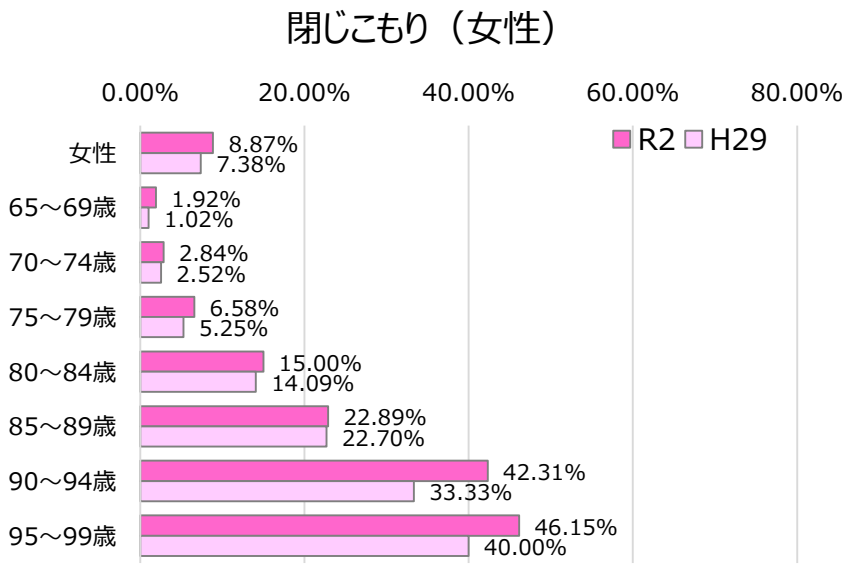


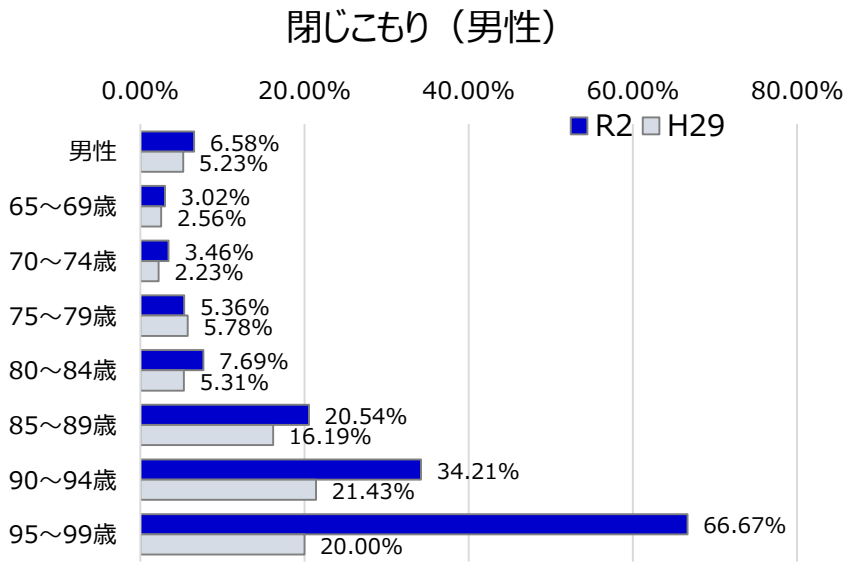
2　介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果（抜粋）

【要介護リスク者の割合】





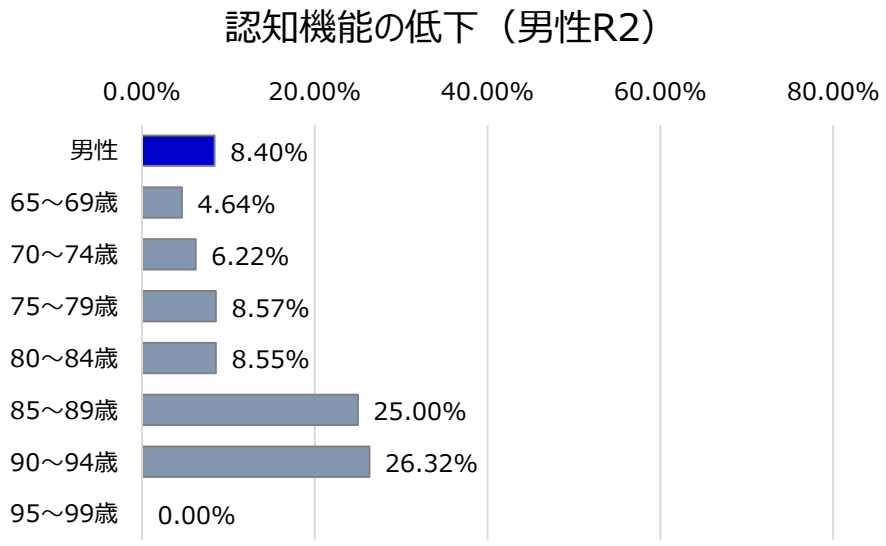


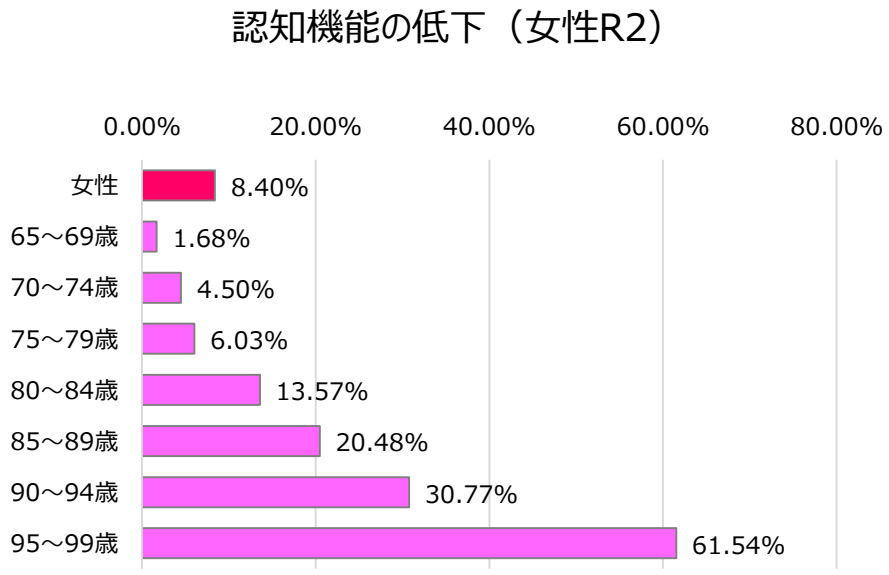


2　介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果（抜粋）

【要介護リスク者の割合】

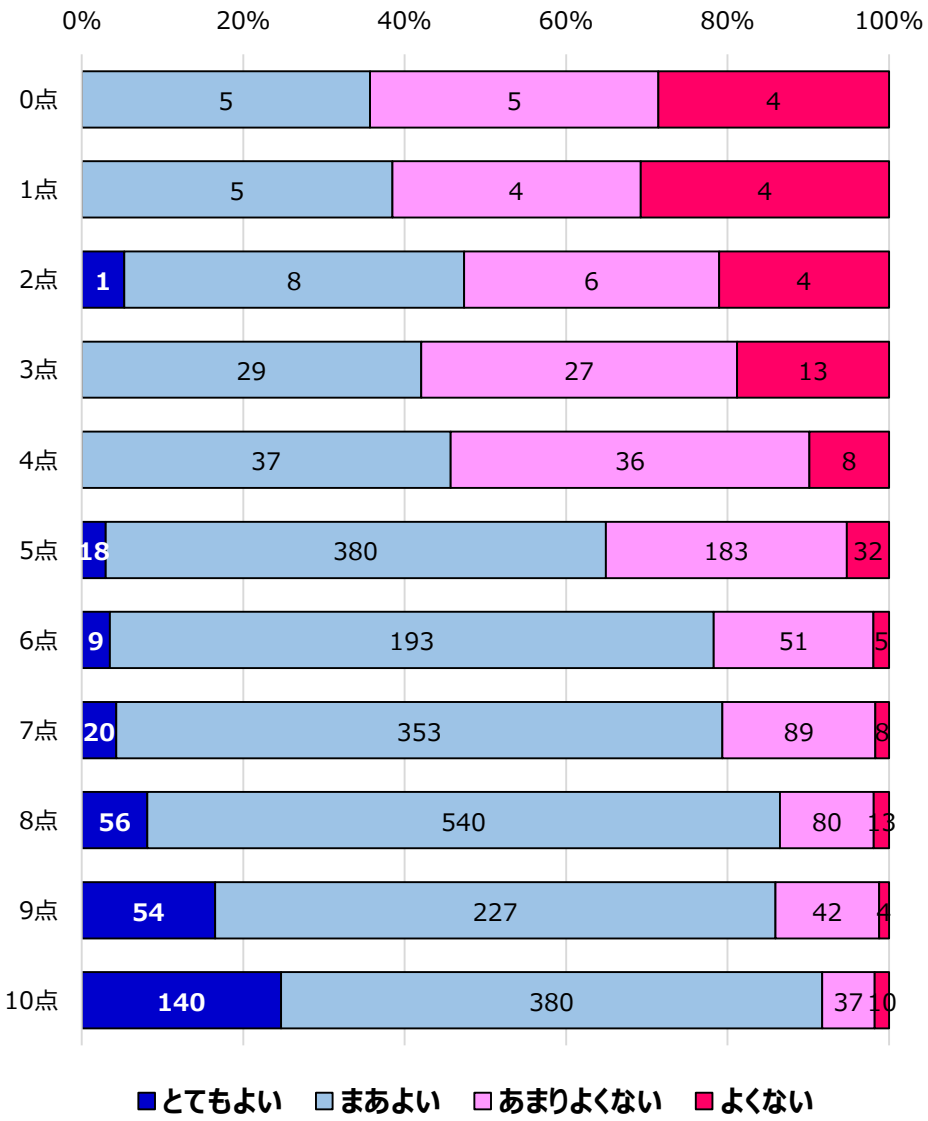
※　質問項目の表現相違のため、H29との比較不可



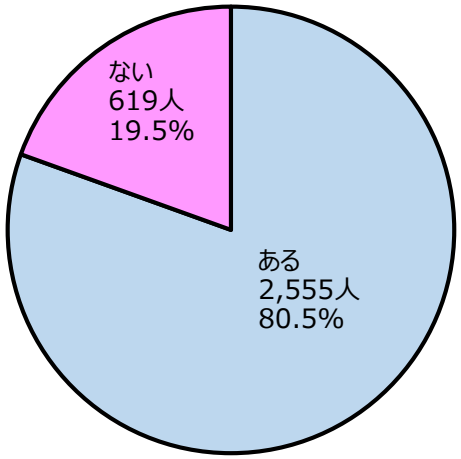


2　介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果（抜粋）

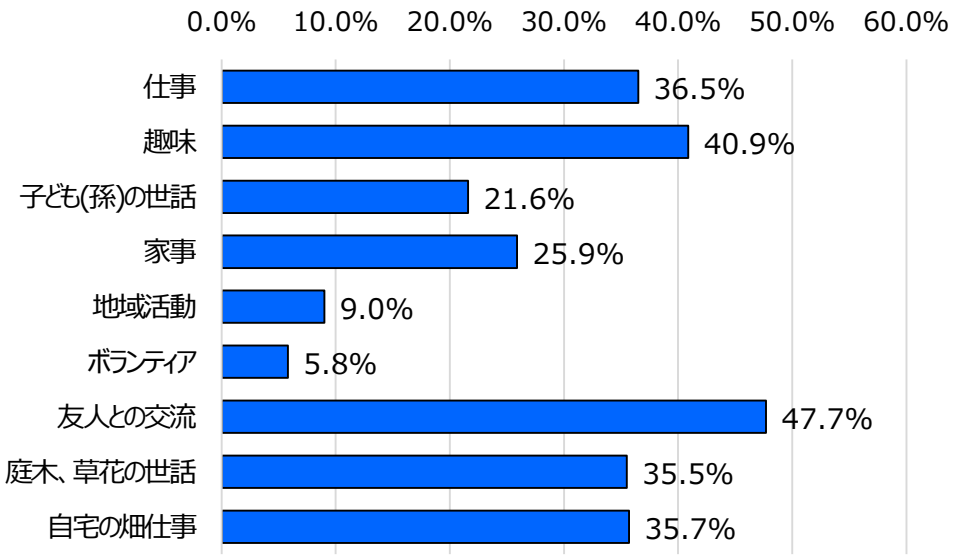
【幸福度別主観的健康感】



【生きがい、充実感を感じること】

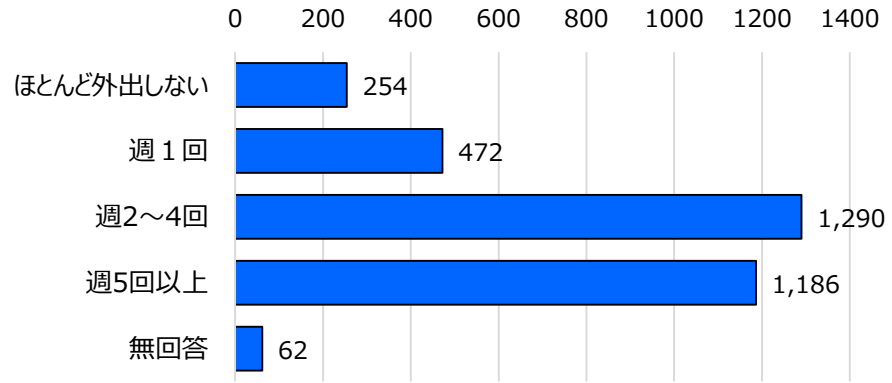


【生きがい、充実感を感じることの内容】

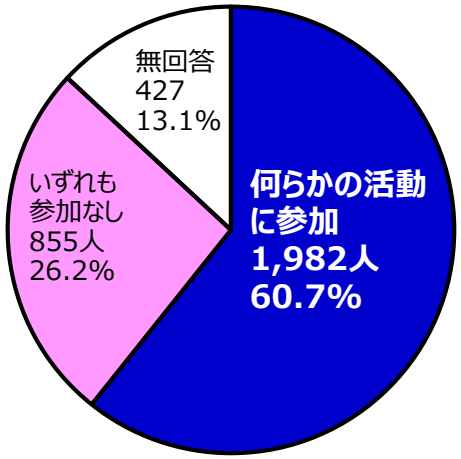


2　介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果（抜粋）

【外出の頻度】

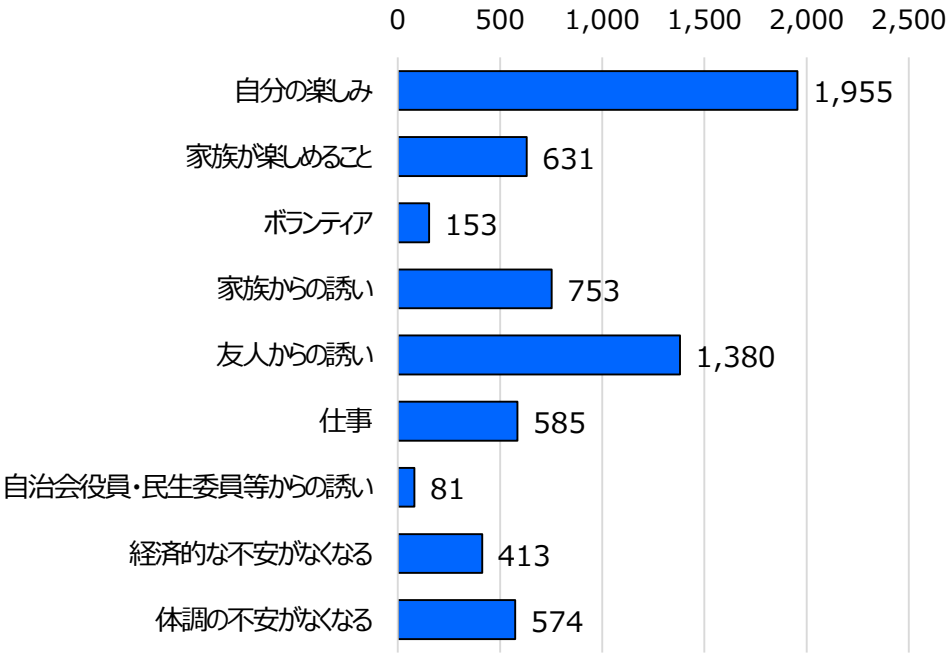


【社会参加活動の頻度】

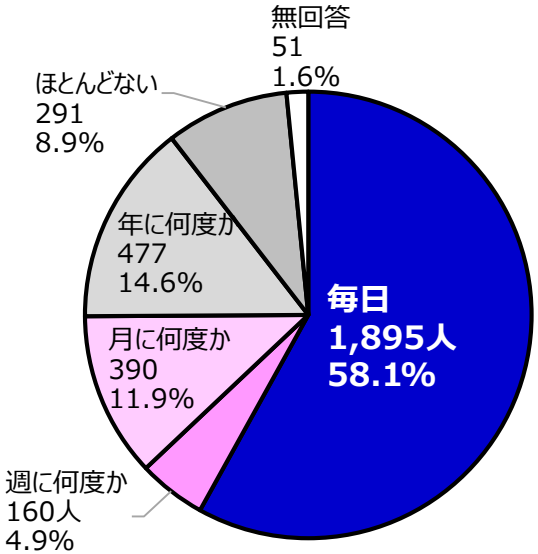


※活動種類
ボランティア
スポーツクラブ
趣味グループ
学習・教養サークル
老人クラブ
自治会活動
仕事
サロン
特技等の指導

【外出頻度が増えるきっかけとなること】

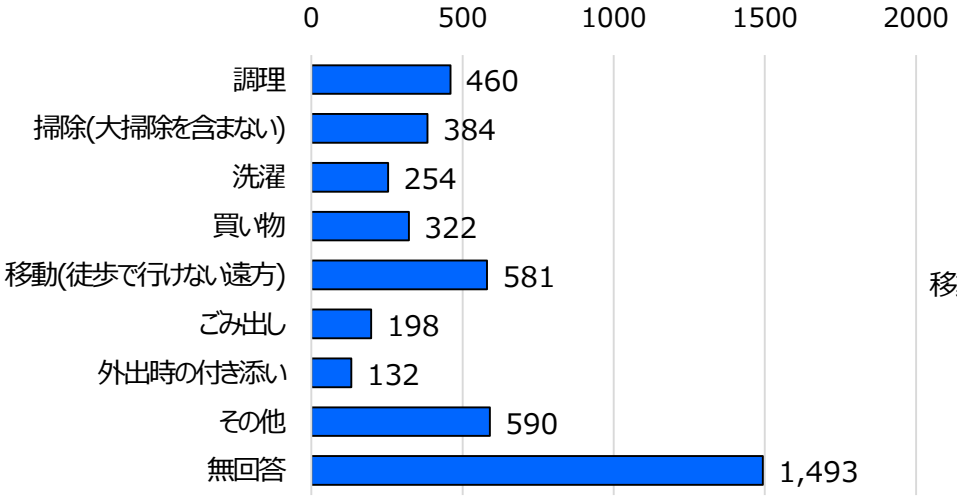


【共食の頻度】

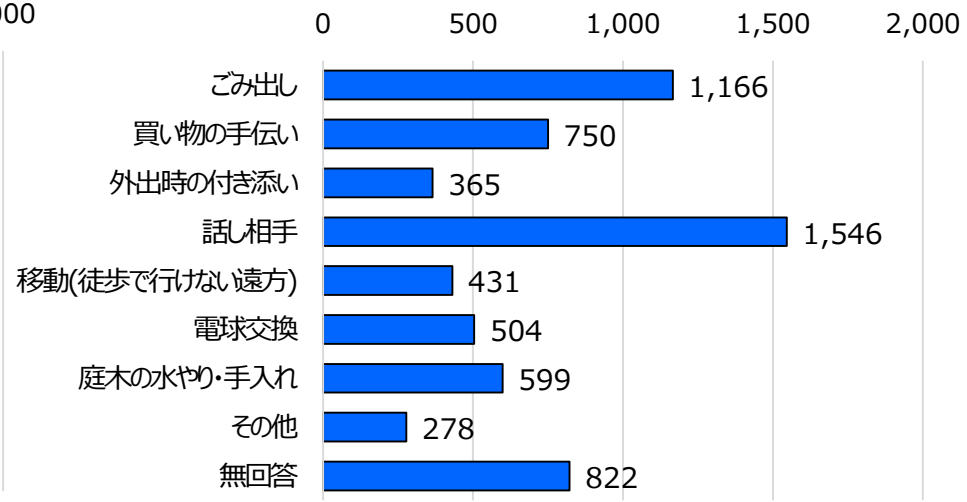


2　介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果（抜粋）

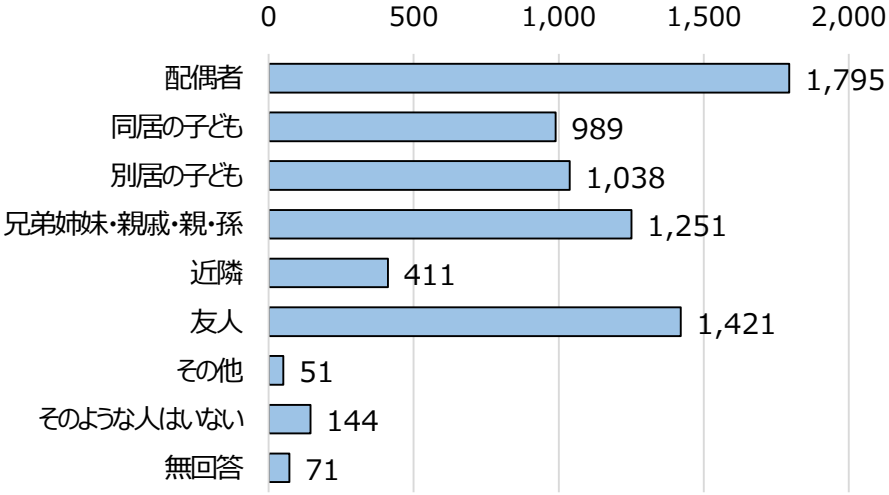
【日常生活を送る上で困っていること】



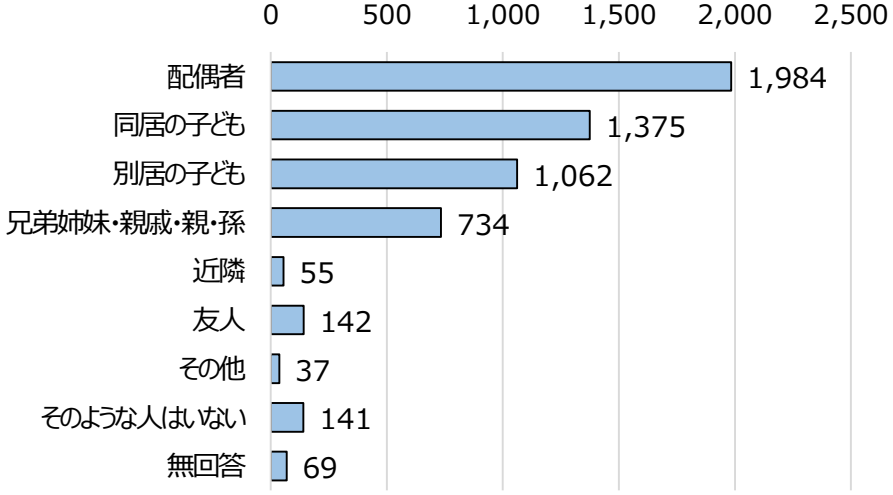
【日常生活で困っている人に対しできること】



【愚痴や心配事を聞いてくれる人】

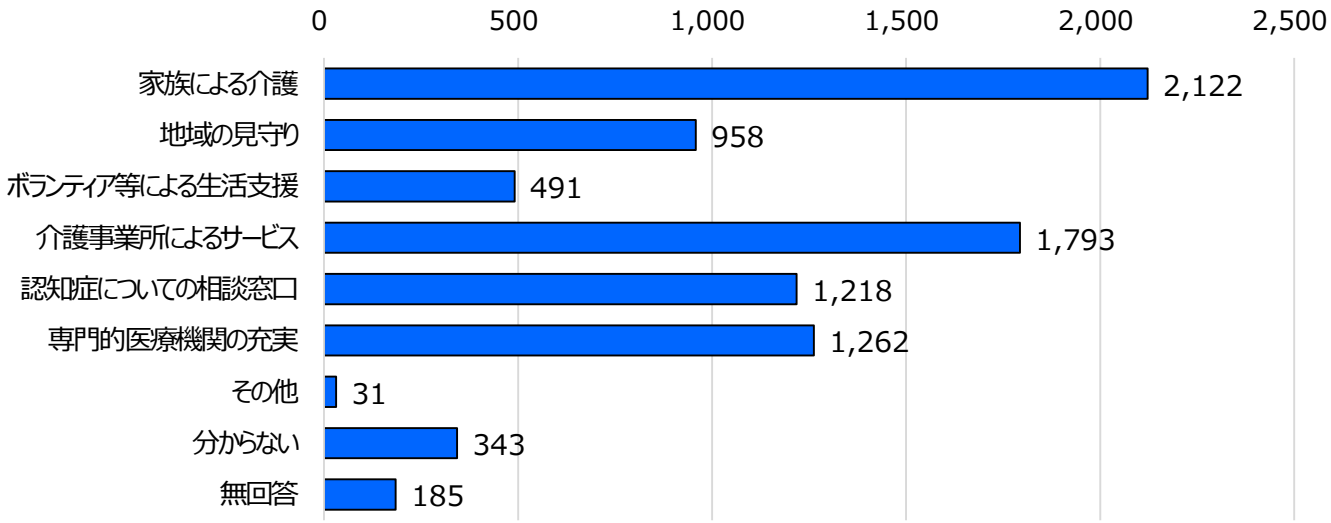


【病気等で寝込んだ時に看病してくれる人人】

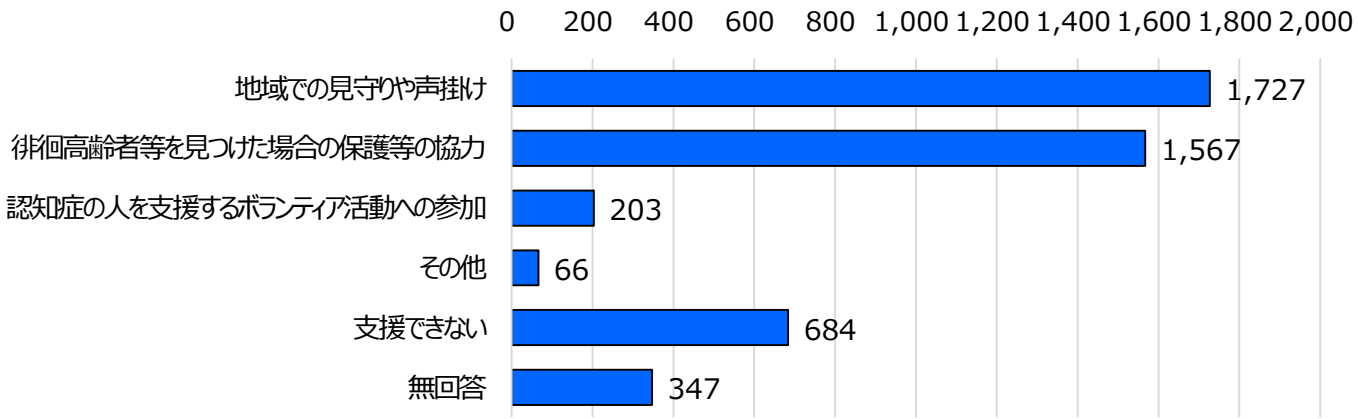


2　介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果（抜粋）

【認知症になっても自宅で住み続けるために必要なこと】



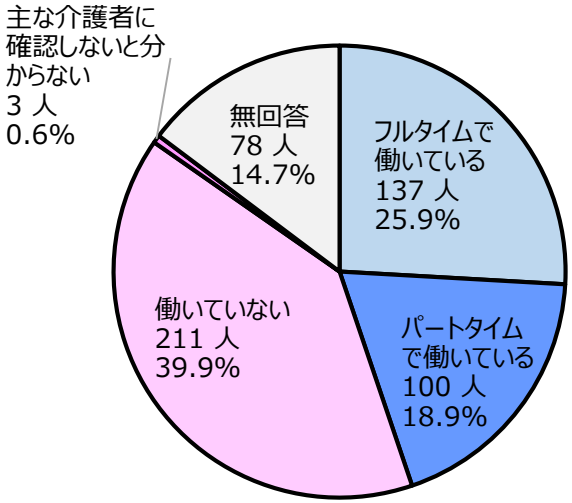
【認知症の人に対し支援できること】



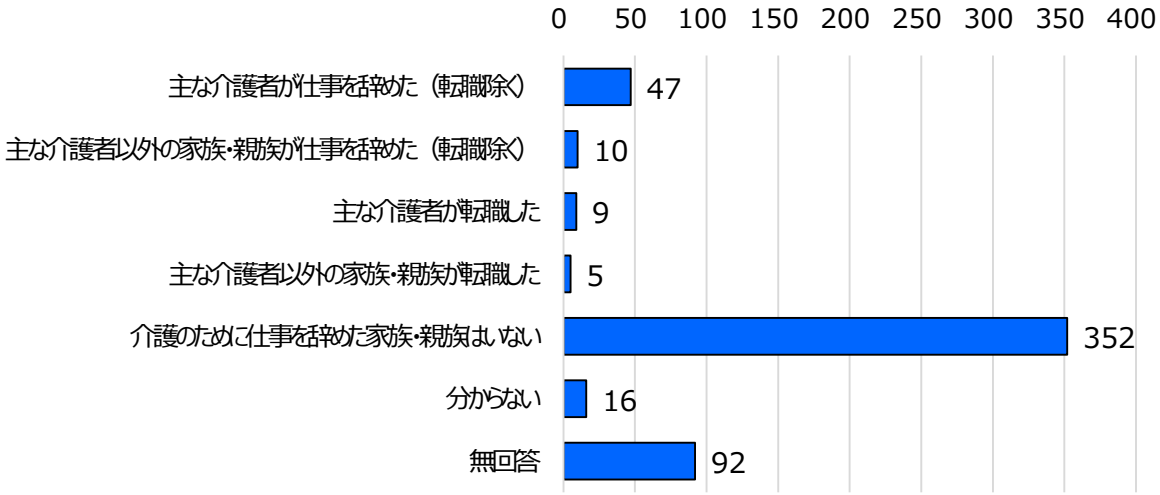
2　在宅介護実態調査の結果（抜粋）

回答率63.0%
n＝630

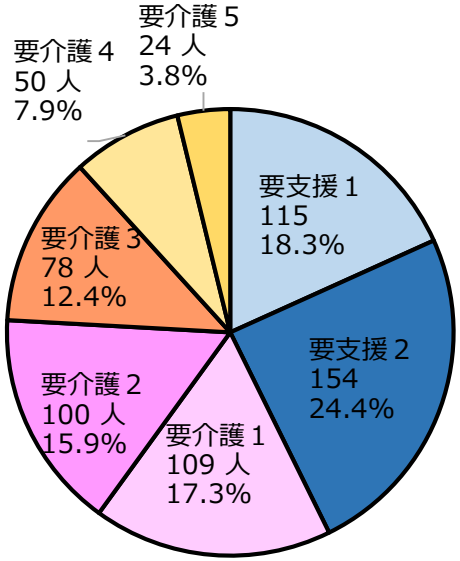
【主な介護者の就労状況】



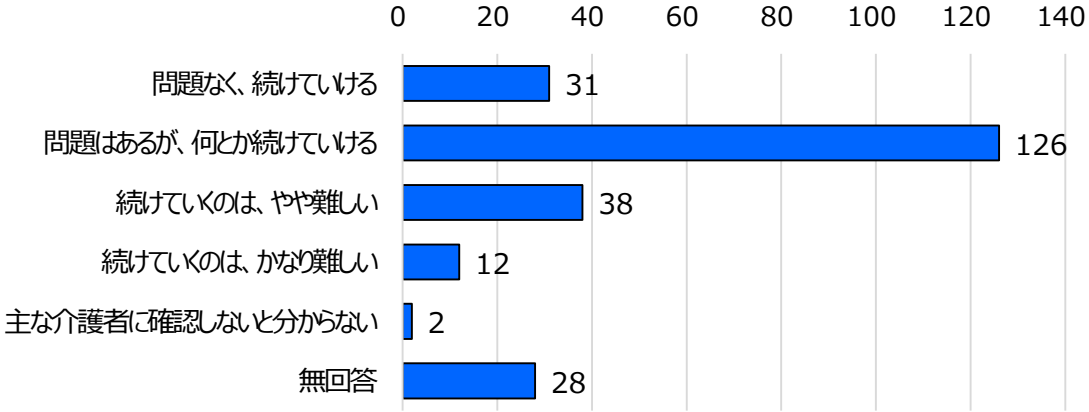
【過去1年間に介護のために仕事を辞めた人はいるか】



【要介護・支援認定状況】

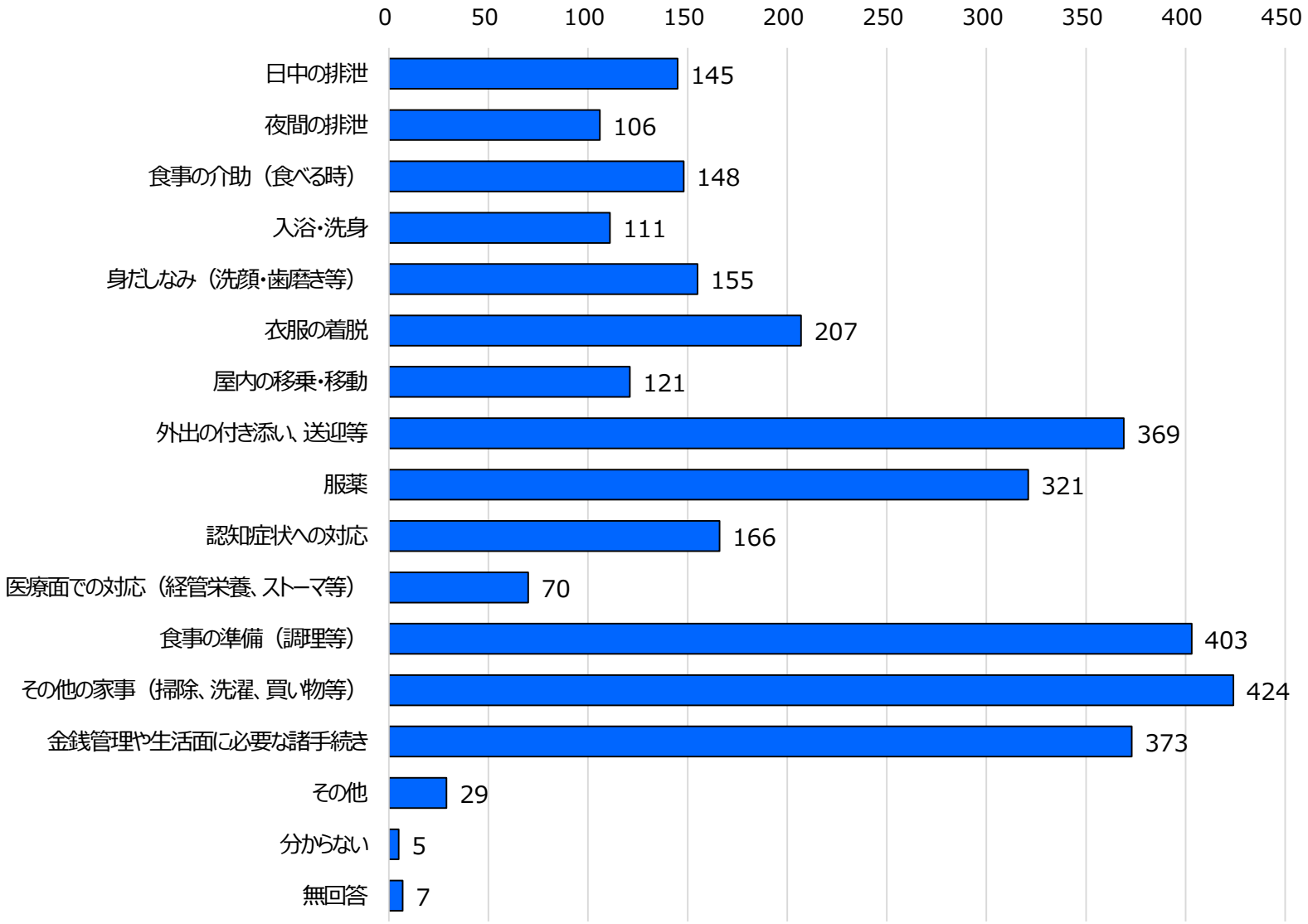


【働きながら介護を続けられそうか（働いている人：237人への質問）】



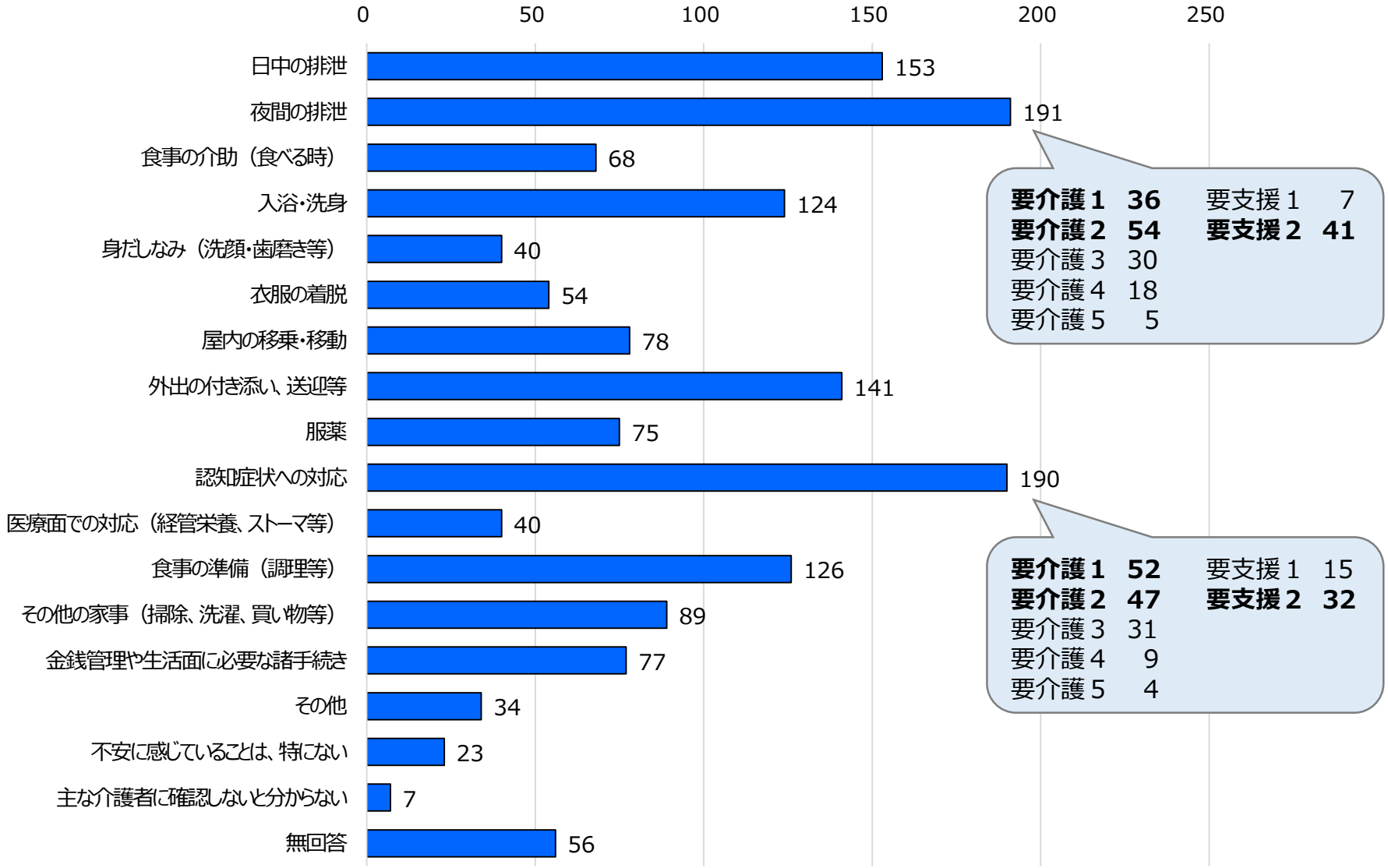
2　在宅介護実態調査の結果（抜粋）

【主な介護者が行っている介護】



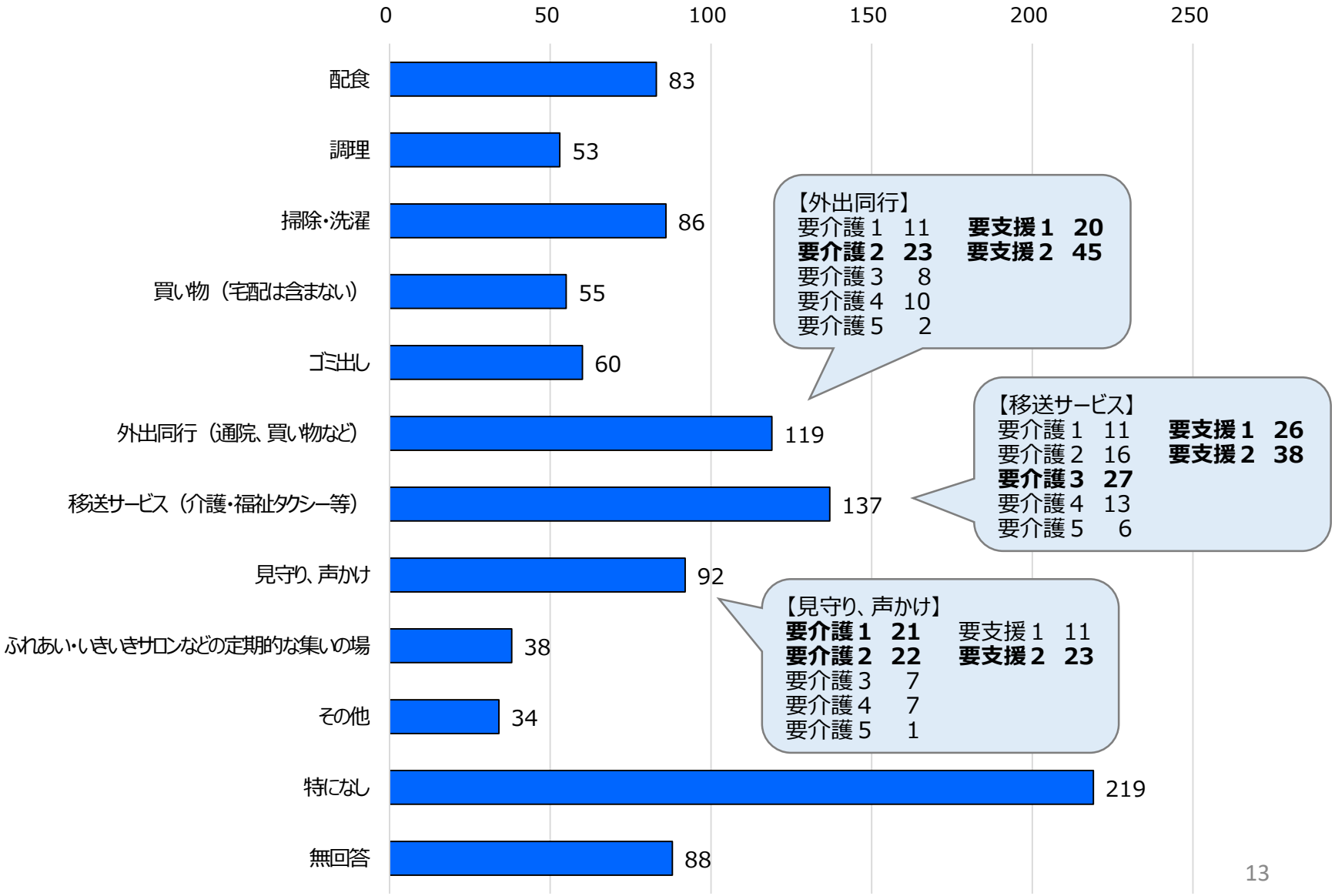
2　在宅介護実態調査の結果（抜粋）

【現在の生活を継続するに当たり不安に感じる介護の内容】



2　在宅介護実態調査の結果（抜粋）

【現在の生活を継続するために必要なサービス又は利用しているが充実が必要と思うサービス】



3　介護サービス提供能力調査等の結果（抜粋）

【サービス種別ごとの稼働率（実際の提供平均時間/提供可能時間）】

訪問・通所サービス

	回答数	全体	最大値
訪問介護（訪問型サービスA含む）	17	48.4%	100.0%
訪問看護	2	44.9%	49.3%
訪問入浴	1	90.6%	90.6%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	66.7%	66.7%
通所介護	16	75.5%	88.0%
地域密着型通所介護	10	67.3%	91.3%
認知症対応型通所介護	2	67.1%	70.0%
通所リハビリテーション	8	76.6%	93.5%
通所型サービスA	4	70.6%	90.0%

小規模多機能型居宅介護

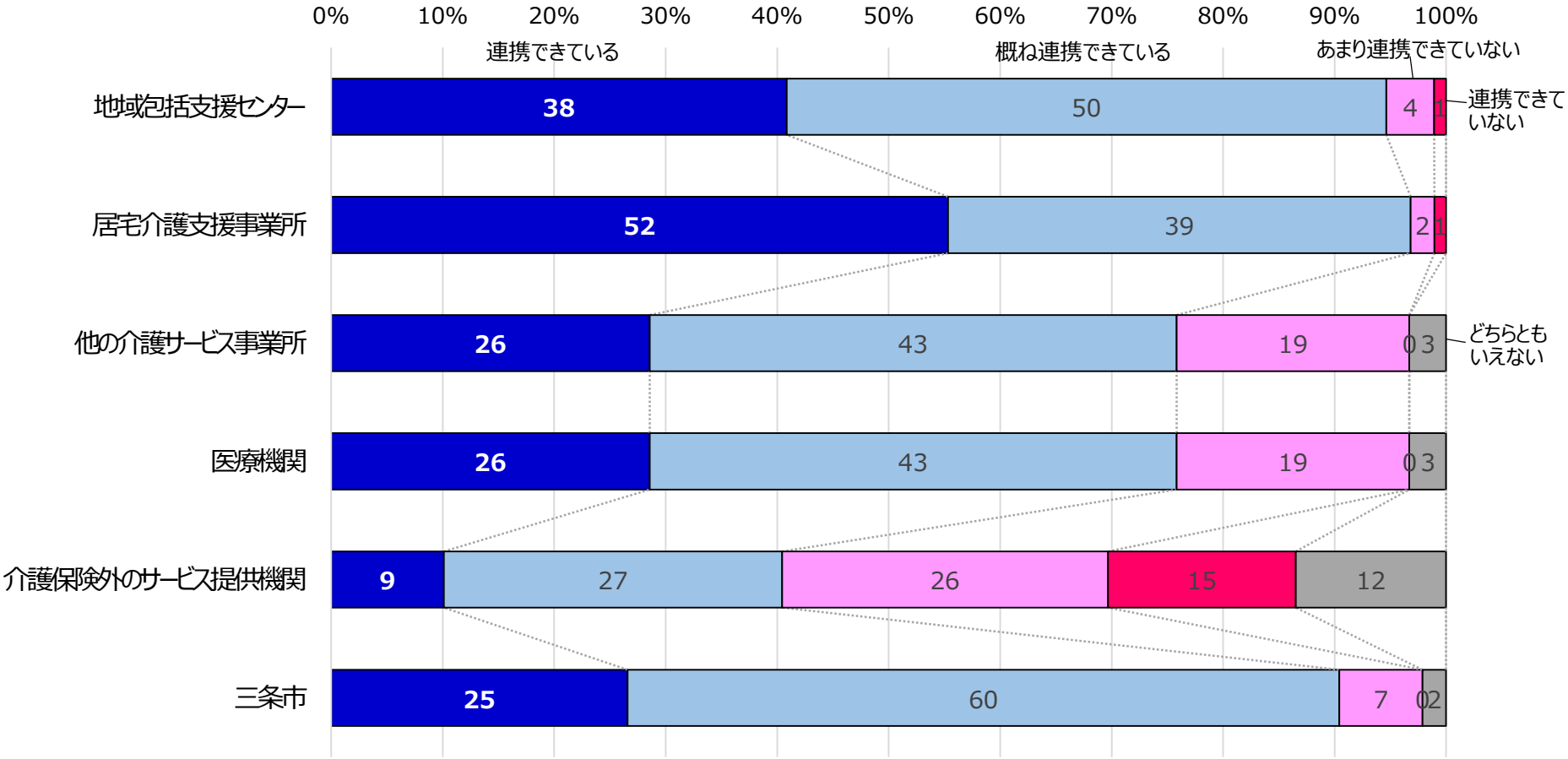
	回答数	全体	最大値
小規模多機能型　宿泊	4	67.2%	88.9%
小規模多機能型　通所	4	86.3%	97.3%
小規模多機能型　訪問	4	34.6%	100%

施設・居住サービス

	回答数	全体	最大値
特別養護老人ホーム	8	98.2%	100.0%
介護老人保健施設	5	91.6%	96.2%
介護医療院	2	99.1%	100.0%
グループホーム	4	100.0%	100.0%
短期入所生活介護	7	89.8%	99.0%
有料老人ホーム	1	100.0%	100.0%

3　介護サービス提供能力調査等の結果（抜粋）

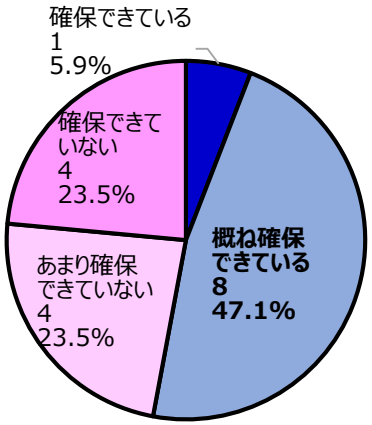
【他の機関との連携状況】



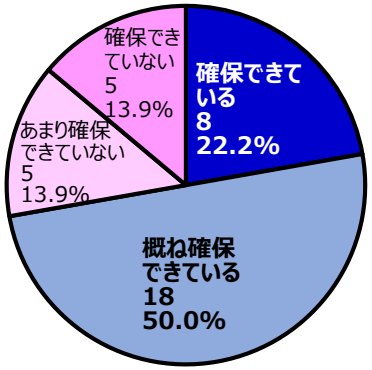
4　介護人材実態調査の結果（抜粋）

【人材確保の状況】

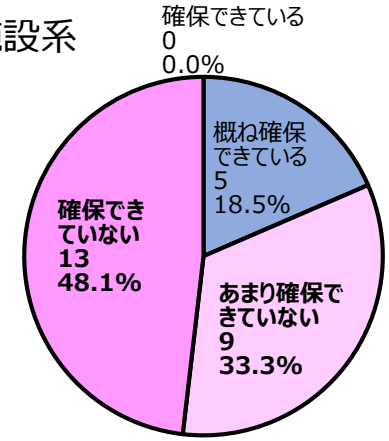
訪問介護



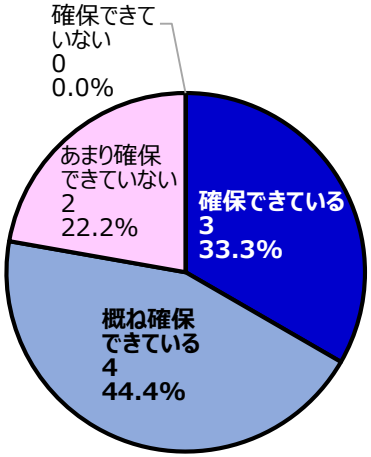
通所系サービス



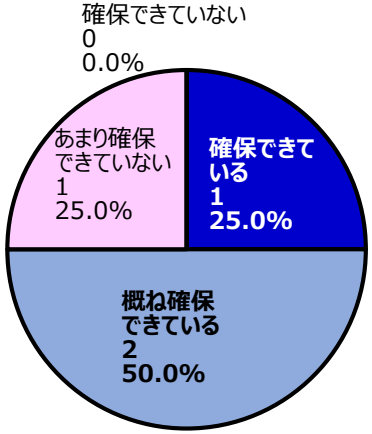
居住・施設系サービス



訪問系サービス



小多機能



5　居所変更調査の結果（抜粋）

【施設ごとの入所・退所の状況】

	回答数	定員 (居室数)	入所者数	待機者数	特養 申込者数	短期入所 者数	新規 入所者数	退所者数	最も多い退 所先(理由)
特別養護老人ホーム	8	448	437	1,005		140	140	134	死亡
介護老人保健施設	5	550	508	63	119	343	343	334	死亡
介護医療院	2	228	217	3	9	154	154	146	死亡
グループホーム	4	72	71	35	5	21	21	22	特養
有料老人ホーム	2	68	68	8	1	16	16	15	死亡
サービス付高齢者向け住宅	5	194	159	7	3	53	53	44	死亡
ケアハウス	2	80	79	42	0	20	20	19	介護医療院

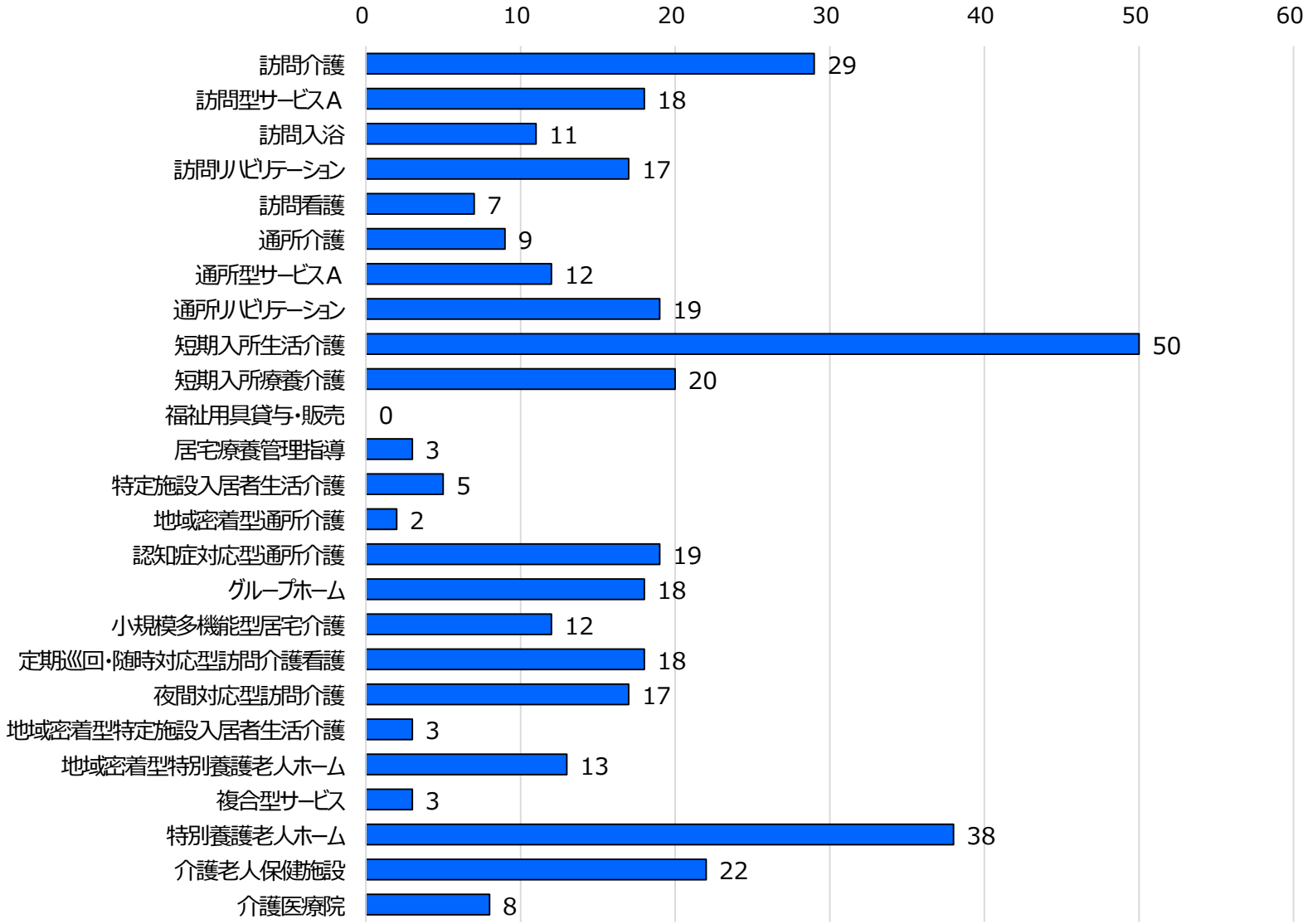
【入所者の要介護度】

	自立	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５
特別養護老人ホーム				1	9	87	181	157
介護老人保健施設				58	92	126	142	90
介護医療院				5	5	27	94	101
グループホーム			1	32	16	14	6	2
有料老人ホーム	3	8	11	10	14	8	10	3
サービス付高齢者向け住宅	1	25	16	34	37	27	10	9
ケアハウス	27	15	16	15	5	1		

※施設によって、回答項目に一部未回答有

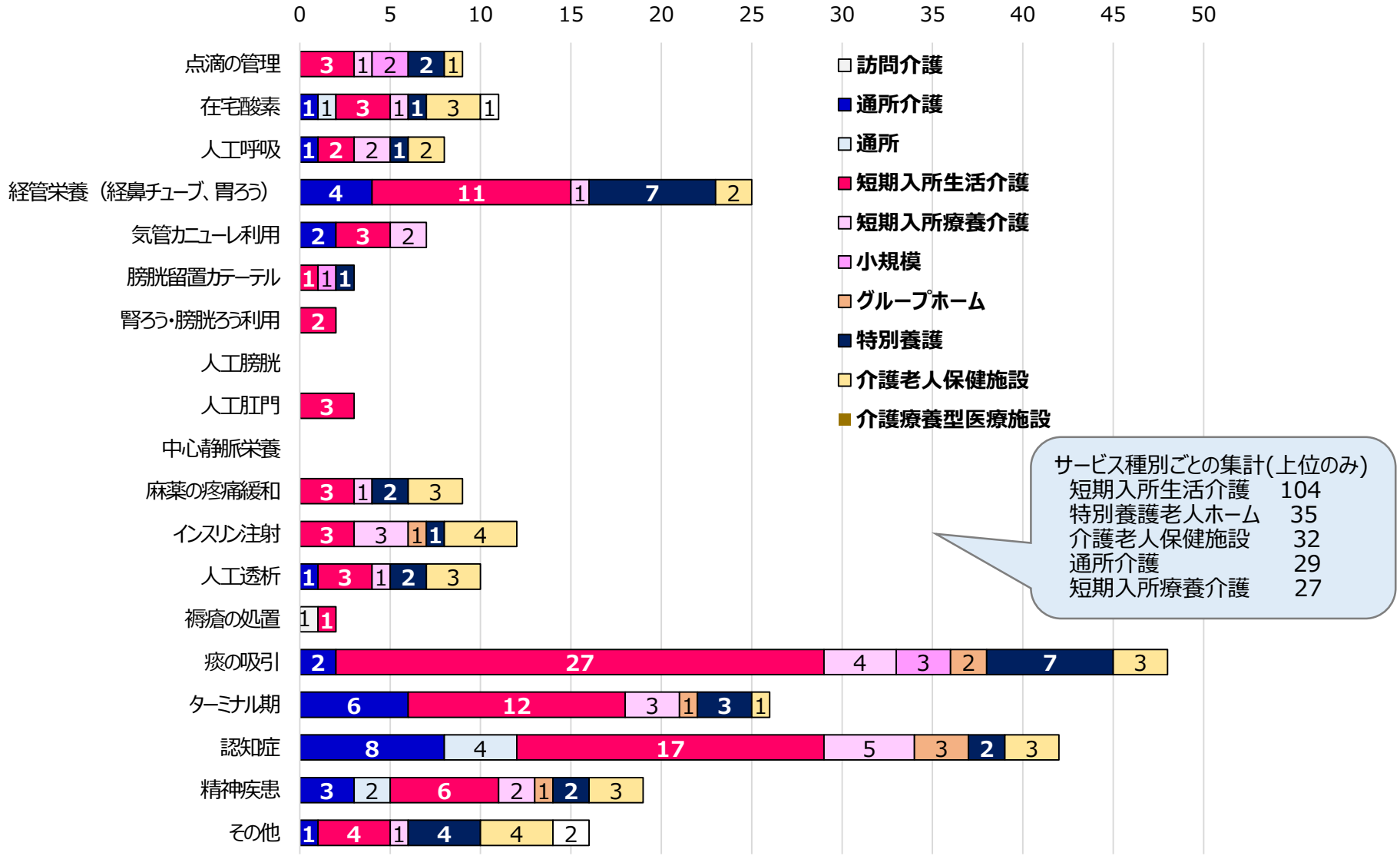
6　介護支援専門員等アンケート調査の結果（抜粋）

【サービス供給量が不足していると感じるサービス】



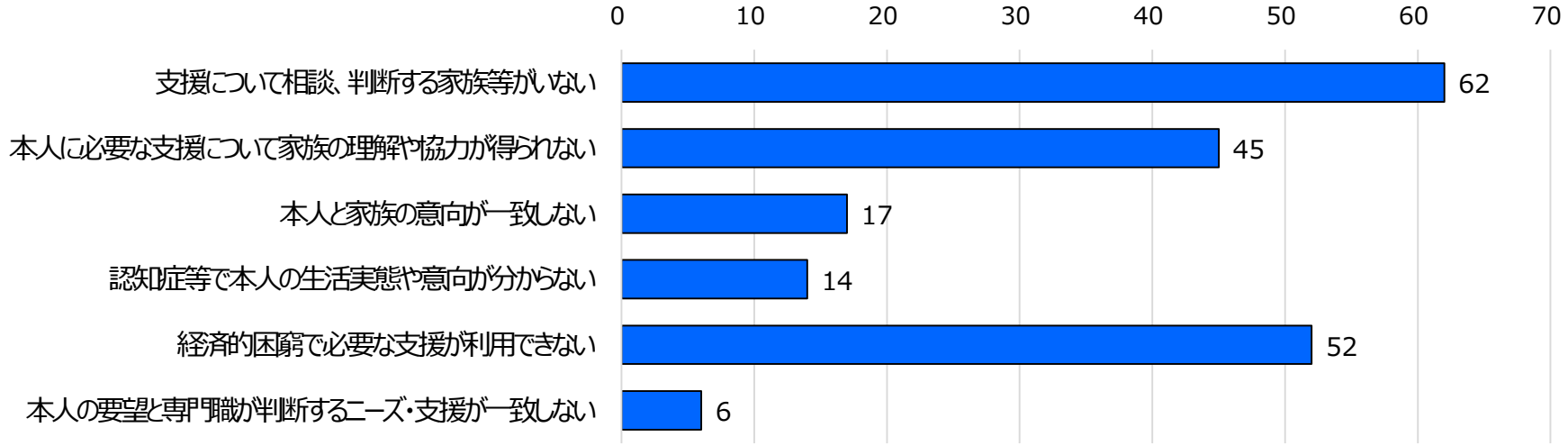
6　介護支援専門員等アンケート調査の結果（抜粋）

【医療処置・管理があることが原因で利用を断られた利用者の状態及びサービス種別】

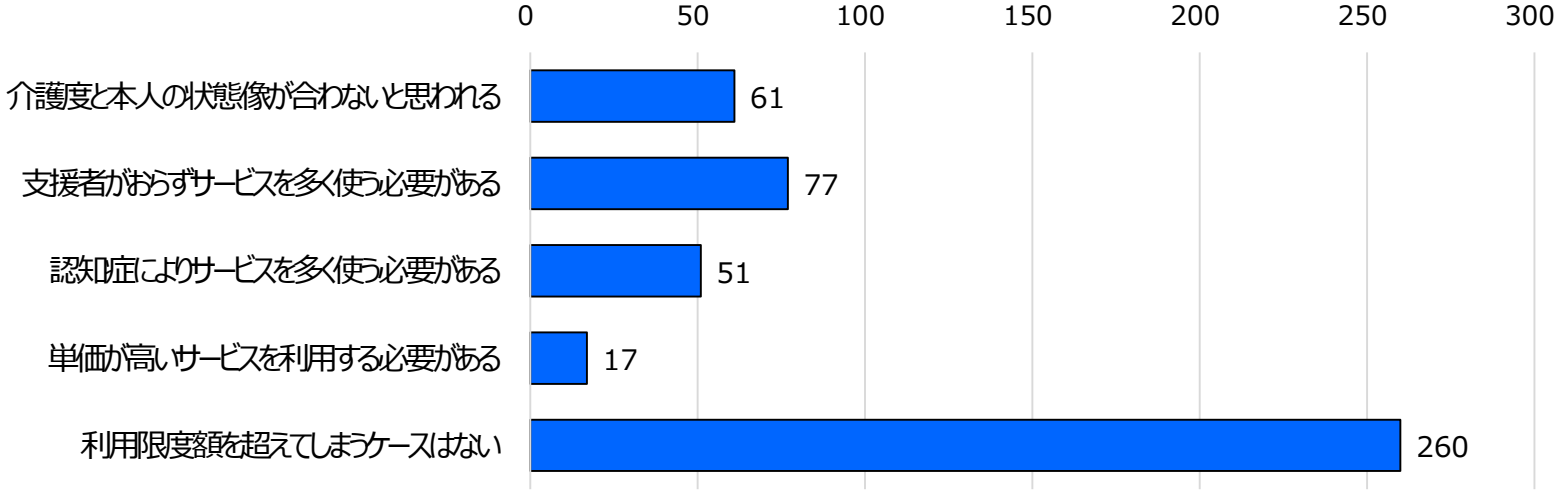


6　介護支援専門員等アンケート調査の結果（抜粋）

【ケアマネジメントを行う上で対応が難しい事例】

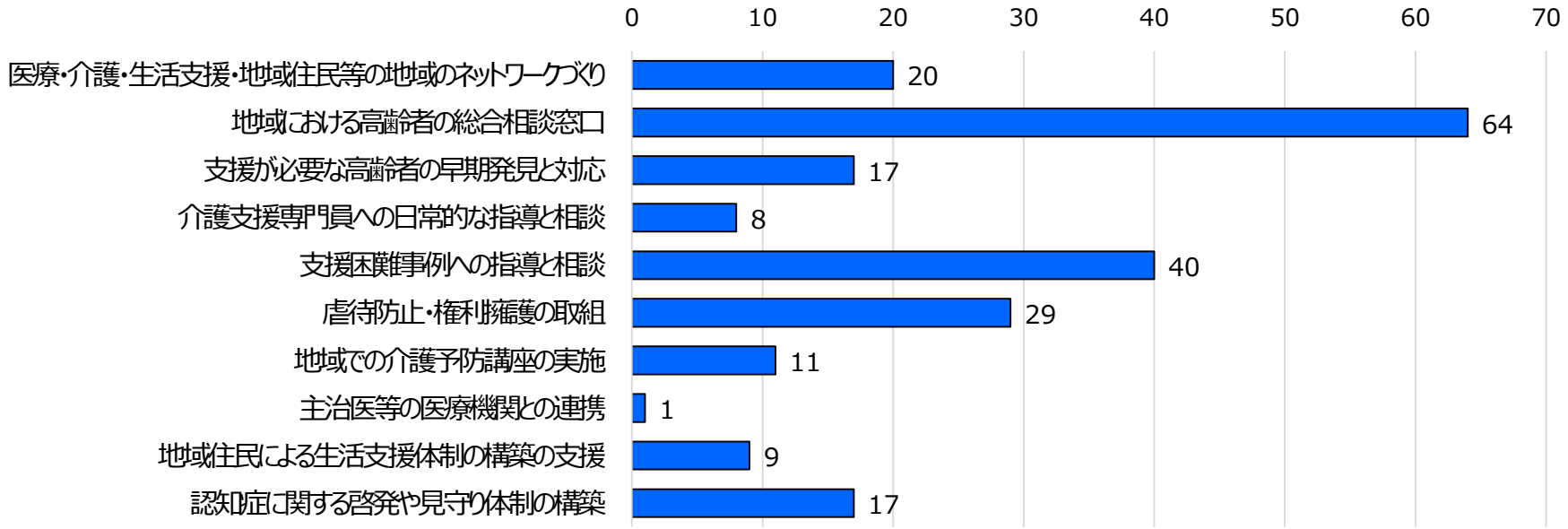


【在宅サービスの利用限度額を超えてしまうケースについて、限度額を超えてしまう理由】

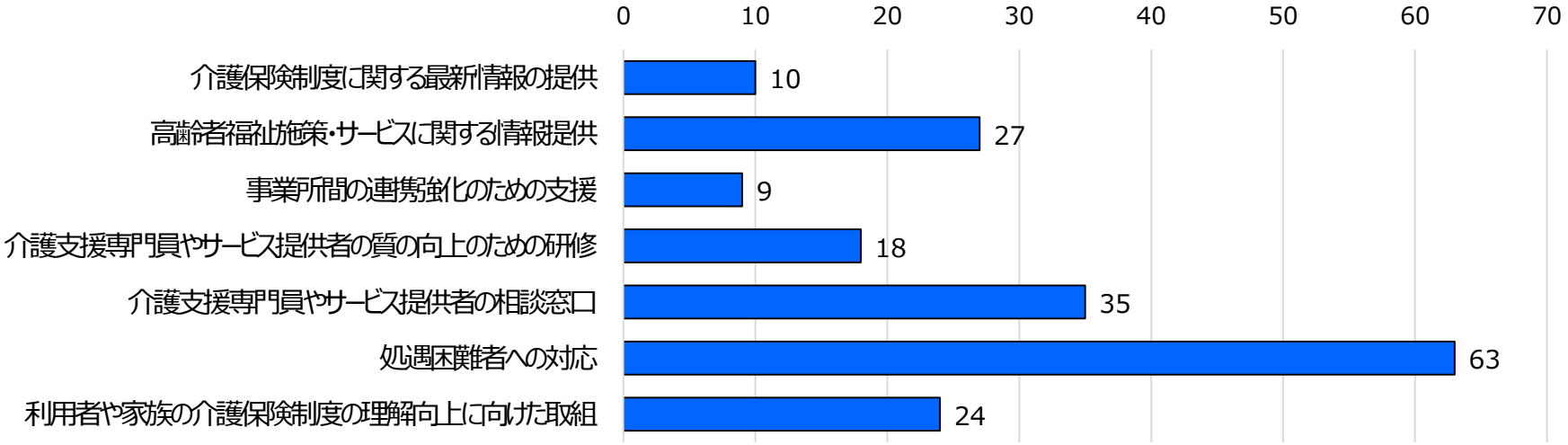


6　介護支援専門員等アンケート調査の結果（抜粋）

【地域包括支援センターが特に果たしていると思う役割】

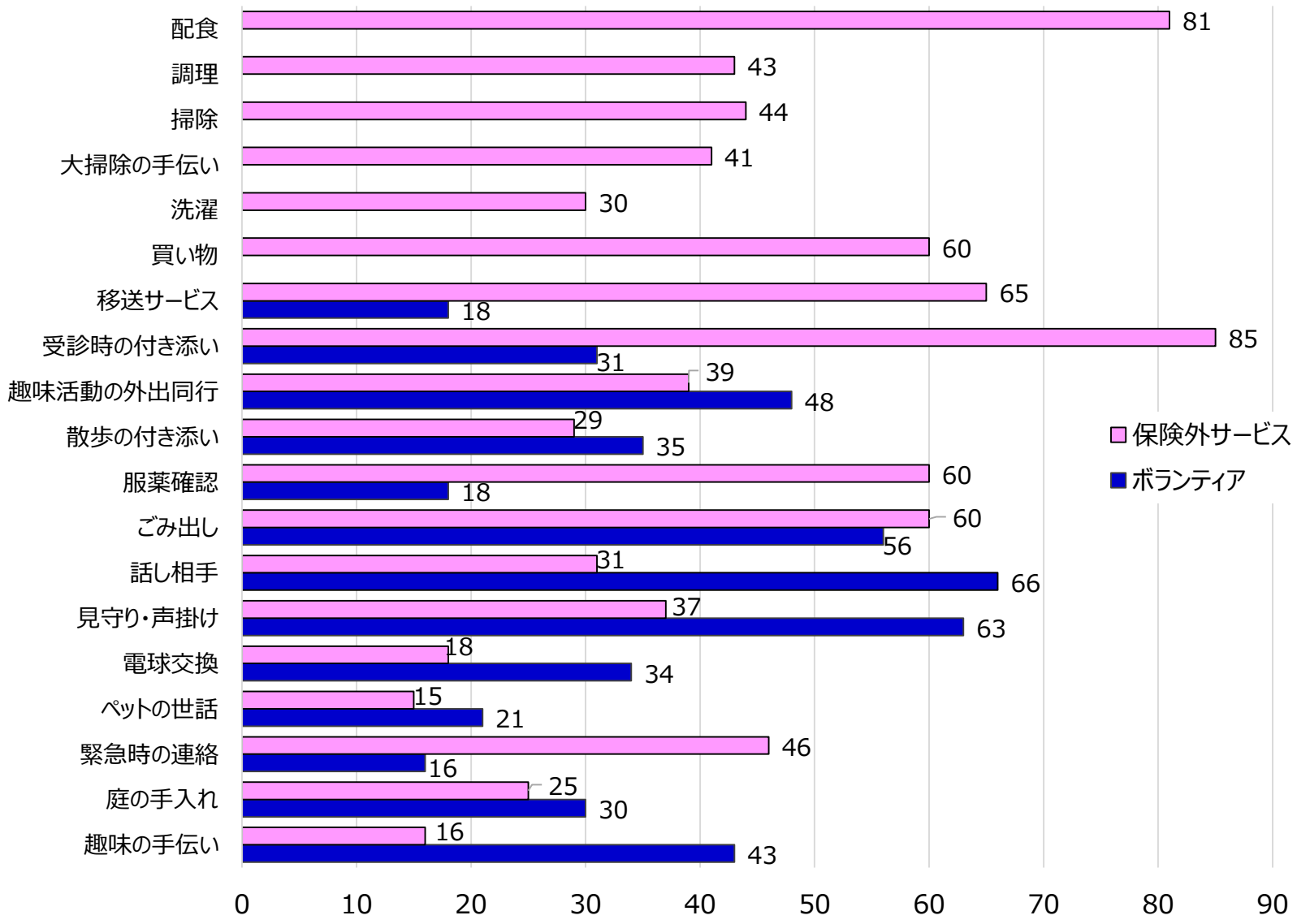


【地域包括支援センターからの支援を特に充実してほしいと思うもの】



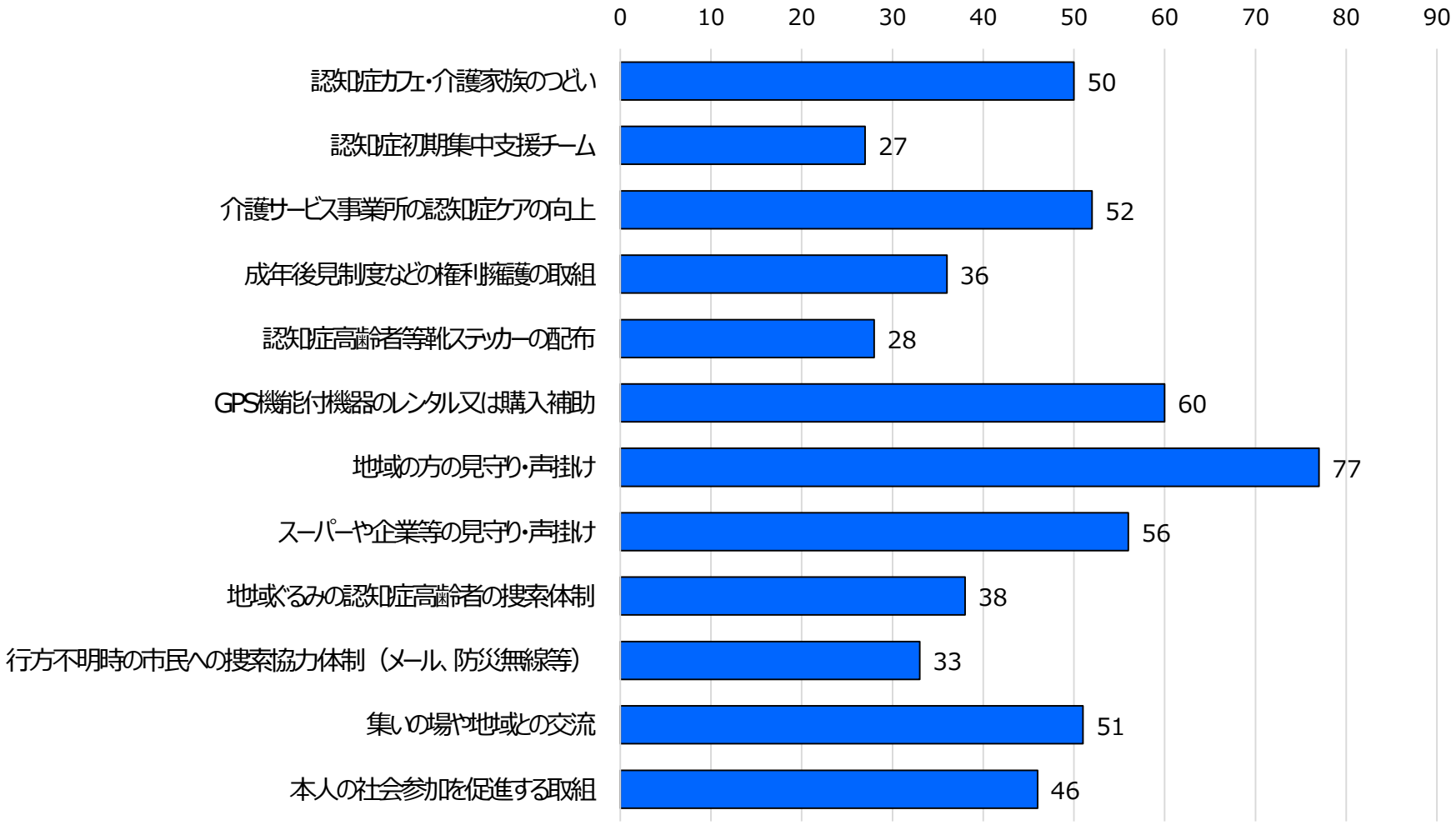
6　介護支援専門員等アンケート調査の結果（抜粋）

【要介護・要支援認定者等生活を維持するために役立つ保険外の生活支援サービス、ボランティア】



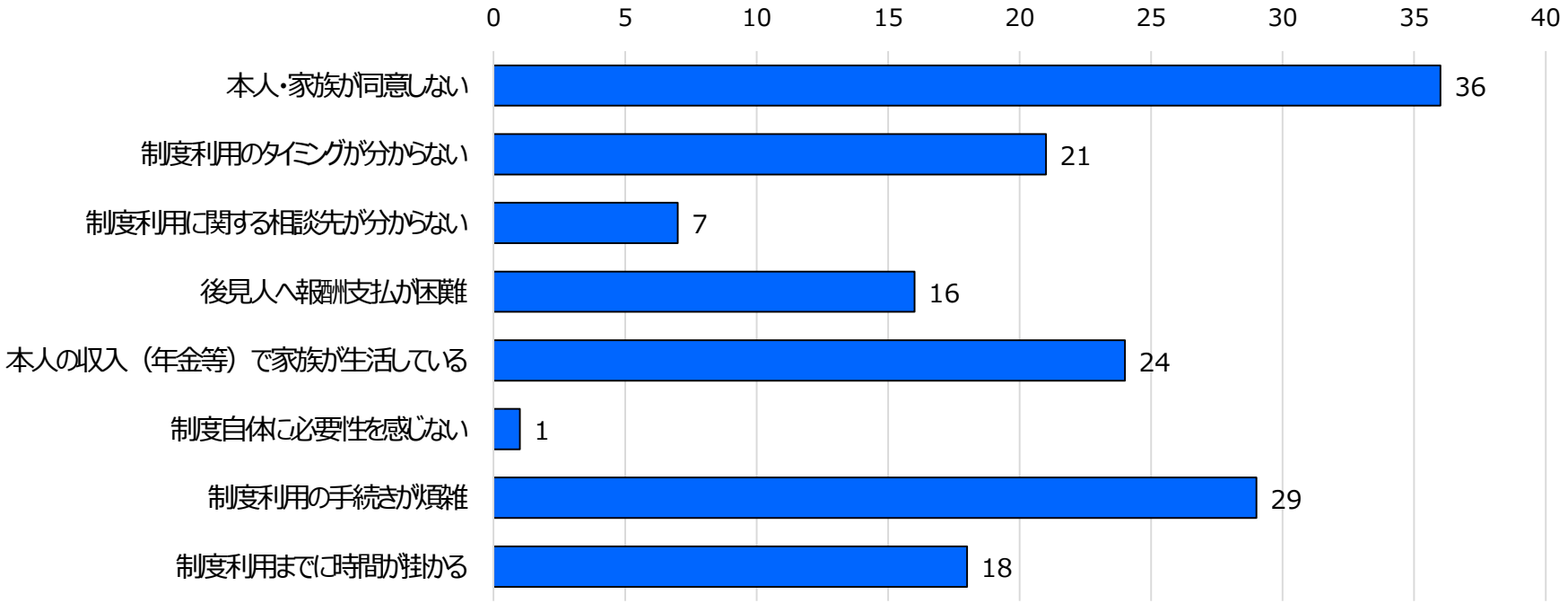
6　介護支援専門員等アンケート調査の結果（抜粋）

【認知症の人が在宅で暮らし続けるために必要なもの】



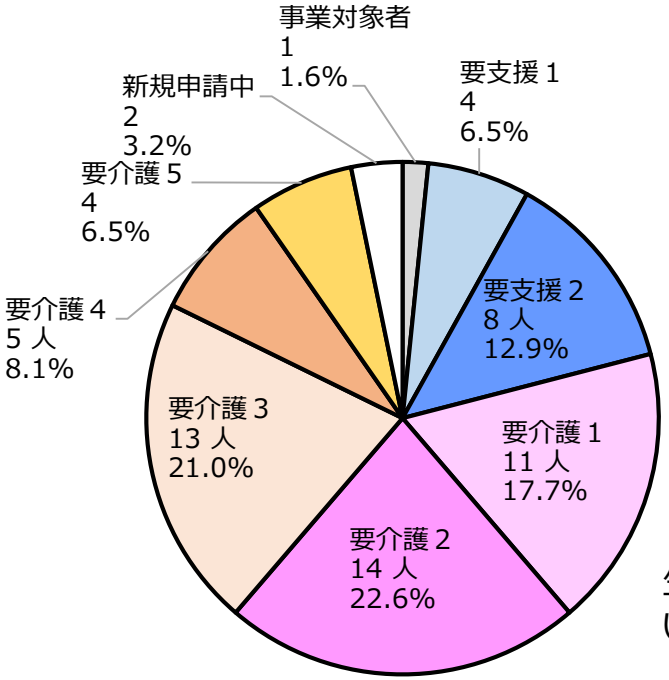
6　介護支援専門員等アンケート調査の結果（抜粋）

【成年後見制度の利用を阻害する要因】



7　在宅生活実態調査の結果（抜粋）

【生活の維持が難しくなっている利用者の要介護・支援認定状況及び理由】



生活の維持が難しくなっている利用者合計 **62人**

本人の状態等に属する理由

	事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	新規申請中	合計
該当なし	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
必要な生活支援の発生・増大	1	3	2	7	4	5	2	3	2	29
必要な身体介護の増大	0	2	4	2	7	10	3	3	1	32
認知症の症状の悪化	1	2	2	9	9	8	1	4	1	37
医療的ｹｱ・医療処置の必要性の高まり	1	2	0	0	3	1	0	1	0	8
その他、本人の状態等の悪化	0	4	3	4	3	4	2	1	1	22
本人の状態等の改善	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7　在宅生活実態調査の結果（抜粋）

主に本人の意向等に属する理由

	事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	新規申請中	合計
該当なし	0	0	1	1	4	5	2	2	0	15
本人が一部の居宅サービスの利用を望まない	0	2	3	5	2	4	0	1	0	17
生活不安が大きい	0	2	1	2	1	1	1	1	1	10
居住環境が不便	0	0	1	2	0	0	0	0	1	4
本人が介護者の負担の軽減を望む	0	0	0	1	1	1	1	0	0	4
費用負担が重い	1	2	2	1	4	5	0	2	2	19
その他、本人の意向等がある	1	2	3	3	4	4	1	1	2	21

主に家族等介護者の意向・負担等に属する理由

	事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	新規申請中	合計
該当なし	0	0	3	2	0	1	0	0	0	6
介護者の介護に係る不安・負担量の増大	1	2	2	5	8	7	3	2	1	31
介護者が一部の居宅サービスの利用を望まない	0	0	1	0	0	1	0	2	0	4
家族等の介護等技術では対応が困難	0	1	1	1	4	6	3	3	1	20
費用負担が重い	0	0	2	0	2	4	1	3	1	13
家族等の就労継続が困難になり始めた	0	0	1	2	3	3	1	2	0	12
本人と家族等の関係性に課題がある	1	1	2	4	2	1	0	1	1	13
その他、家族等介護者の意向等がある	0	4	2	3	5	3	1	1	1	20

7　在宅生活実態調査の結果（抜粋）

【状況を改善するために必要なサービスへの変更、具体的なサービス内容】

どのようなサービスに変更することで改善できると思うか。

	事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	新規申請中	合計
より適切な在宅サービスに変更	1	1	0	0	0	1	1	0	0	4
より適切な住まい・施設等に変更	0	1	4	6	12	7	3	2	2	37
より適切な在宅サービス又は住まい・施設等に変更	0	1	4	4	1	4	1	1	0	16
上記では改善は難しい	0	1	0	1	0	1	0	0	0	3

上記で回答したサービスについて、本来であればより適切と思われる具体的なサービス

		事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	新規申請中	合計
在宅サービス	ショートステイ	0	2	3	5	3	3	0	0	0	16
	訪問介護・訪問入浴	1	1	0	3	0	3	0	0	0	8
	夜間対応型訪問介護	0	1	1	0	0	2	1	0	0	5
	訪問看護	1	0	1	0	0	1	0	0	0	3
	訪問リハ	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	通所介護・通所リハ・認知症対応型通所介護	0	2	1	3	2	2	0	0	0	10
	定期巡回サービス	0	0	0	1	1	1	0	0	0	3
	小規模多機能型	0	1	0	2	1	1	0	0	0	5
	看護小規模多機能型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住まい・施設等	住宅型有料老人ホーム	0	1	1	3	1	2	0	0	0	8
	サービス付き高齢者向け住宅	0	1	2	4	0	2	0	0	0	9
	軽費老人ホーム	0	0	2	1	1	0	1	0	1	6
	グループホーム	0	0	2	6	7	1	0	0	0	16
	特定施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護老人保健施設	0	0	2	2	1	3	0	2	1	11
	療養型・介護医療院	0	0	0	0	2	0	1	0	0	3
	特別養護老人ホーム	0	1	2	0	5	10	2	3	0	23

資 料 5

第７期介護保険事業計画に基づく施設整備計画について

地域密着型サービス事業者の令和２年度公募状況について

１　認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

公募期間： 第１回　令和２年３月 25 日（水）～４月 23 日（木）

日常生活圏域	整備数（定員数）	選定事業者
嵐北圏域	１か所 （２ユニット定員 18 人）	(福)あさひ共生福祉会

２　看護小規模多機能型居宅介護

公募期間： 第１回　令和２年３月 25 日（水）～４月 23 日（木）

日常生活圏域	整備数（定員数）	選定事業者
嵐北圏域	１か所（登録定員 29 人）	(福)あさひ共生福祉会

３　小規模多機能型居宅介護

公募期間： 第１回　令和２年３月 25 日（水）～４月 23 日（木）

日常生活圏域	整備数（定員数）	選定事業者
大島圏域	１か所（登録定員 29 人）	未決定
市内全域	１か所（登録定員 29 人）	未決定